

令和4年度
主権者教育（政治的教養の教育）
実施状況調査

調査報告書

令和5年3月
文部科学省

※本調査の実施業務については、文部科学省との請負契約に基づき、株式会社パデコにおいて行った。

目 次

第1章 調査の概要	1-1
1.1 調査の背景・目的.....	1-1
1.2 調査対象.....	1-1
1.3 調査内容・調査手法.....	1-2
1.3.1 アンケート調査.....	1-2
1.3.2 インタビュー調査.....	1-3
1.3.3 調査の実施スケジュール.....	1-4
第2章 調査結果	2-1
2.1 アンケート調査結果.....	2-1
2.1.1 高等学校等に対する調査結果.....	2-1
2.1.2 教育委員会に対する調査結果.....	2-15
2.2 インタビュー調査の結果.....	2-17
2.2.1 学校へのインタビュー.....	2-17
2.2.2 教育委員会へのインタビュー.....	2-23
別添資料	
別添資料1 令和4年度調査票	
別添資料2 令和4年度調査集計表	
別添資料3 令和元年度主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査について	
別添資料4 主権者教育に関連する近年の動きについて	

図

図 2-1	第3学年に対する3年間の主権者教育の実施状況（令和4年度調査）	2-2
図 2-2	第3学年に対する3年間の主権者教育の実施状況（平成28年度調査、令和元年度調査）	2-2
図 2-3	令和4年度第3学年に対する3年間の主権者教育の実施状況（設置者別）	2-3
図 2-4	令和4年度第3学年に対する3年間の主権者教育の実施状況（課程等別）	2-3
図 2-5	第3学年に対する参議院議員通常選挙を題材とした指導の実施状況（令和4年度調査）	2-4
図 2-6	第3学年に対する参議院議員通常選挙を題材とした指導の実施状況（令和元年度調査）	2-4
図 2-7	令和4年度第1学年に対する「公共」の実施状況	2-5
図 2-8	令和4年度第1学年における「公共」の実施状況（設置者別）	2-6
図 2-9	令和4年度第1学年に対する「公共」の実施状況（課程等別）	2-6
図 2-10	令和4年度第1学年に対する主権者教育の実施状況	2-7
図 2-11	令和4年度第1学年に対する主権者教育の実施状況（「公共」を「実施している」と回答した学校に限る）	2-7
図 2-12	令和4年度第1学年に対する主権者教育を実施した教科等（複数回答）	2-8
図 2-13	令和4年度第1学年に対する主権者教育として実施した学習活動（複数回答）	2-9
図 2-14	令和4年度第1学年に対する主権者教育実施に当たり連携した関係機関（複数回答）	2-10
図 2-15	生徒会選挙実施上の工夫（複数回答）	2-14
図 2-16	主権者教育推進のための公民科と特別活動の連携	2-15

表

表 1-1	アンケート調査対象校数・調査数・回答数	1-2
表 1-2	インタビュー調査対象	1-2
表 1-3	教育委員会及び高等学校等へのインタビュー調査項目	1-3
表 1-4	調査スケジュール	1-4

第1章 調査の概要

1.1 調査の背景・目的

(1) 調査の背景

平成27年6月、選挙権年齢を18歳以上に引き下げることを内容とする「公職選挙法等の一部を改正する法律」が成立した。

文部科学省では、主権者教育がますます重要になってくるとの認識のもと、その現状の把握や今後の充実に資する知見を得ることを目的として、平成28年度及び令和元年度に主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査（以下、「平成28年度調査」、「令和元年度調査」）を実施し、全国の高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部（以下、「高等学校等」）における指導の状況、さらに全国の教育委員会における高等学校等に対する支援の状況を把握した。この間、平成30年に高等学校の学習指導要領が改訂され、主権者教育において重要な役割を担う教科である公民科において、新しい必修科目である「公共」が設置された。

本調査（以下、「令和4年度調査」）は令和元年度に続き3回目となる調査で、令和4年度から高等学校において学習指導要領（平成30年告示）が年次進行で実施されてから初めての調査となる。

(2) 調査の目的

令和4年度調査は、令和元年度調査から約3年が経過した令和4年度時における主権者教育に関する取組の実施状況等を把握し、今後の主権者教育に関する取組の充実の一助とすることを目的に実施した。

1.2 調査対象

令和4年度調査は、令和元年度調査と同様、高等学校等については標本調査とし、教育委員会については、管轄下に高等学校等を設置する全国の都道府県・政令指定都市教育委員会65件を対象とした。

調査対象校の抽出について、調査対象の学校種は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部である。全国6,612校の高等学校のうち、各学校設置者・課程等の母集団を推計できると判断できる数を求めた¹。母集団を推計できるサンプル数は、学校の課程等・設置者別に許容誤差5%、信頼レベルは95%、90%で算出した（表1-1参照）。なお、令和元年度調査同様、信頼レベル95%基準で抽出したサンプル数に約1割増やした数を公立学校の調査数とし、3割増やした数を私立高校の調査数とした。調査対象となる公立高校、私立高校は、課程等別・設置者別に無作為に抽出し、1,629校（全日制高校779校、定時制高校264校、通信制高校236校、特別支援学校高等部350校）を調査対象とした。

¹ 令和3年5月時点の学校基本調査を基に、令和4年度に在籍生徒がない学校を除いて算出した。なお、高等学校については、全日制・定時制・通信制の課程ごとに学校数を算出している。

表 1-1 アンケート調査対象校数・調査数・回答数

学校数 区分	①全日制				②定時制高校				③通信制高校				④特別支援学校 高等部				合計
	計	公立	国立	私立	計	公立	国立	私立	計	公立	国立	私立	計	公立	国立	私立	
小計	4733	3383	19	1331	614	604	0	10	259	76	0	183	1006	950	44	12	6612
母集団を推計できるサンプル数 (信頼水準 95%)	662	345	19	298	245	235	0	10	187	64	0	123	325	274	39	12	1419
母集団を推計できるサンプル数 (信頼水準 90%)	496	252	18	226	198	188	0	10	169	60	0	109	262	212	38	12	1125
調査数	779	376	19	384	264	256	0	8	236	76	0	160	350	294	44	12	1629
回答数	596	328	13	255	234	228	0	6	165	68	0	97	311	263	41	7	1306
	*	*		*	*	*	**			**	**		*	*	**		*

凡例 * : 信頼水準 90%以上、** : 信頼水準 95%以上

実施結果は、表 1-1 の回答数に示したように、全体では 90%の信頼水準を満たしたが、課程等別では回答数にばらつきがある。教育委員会については、調査対象となった 65 都道府県・指定都市教育委員会全てを対象とし、回収率は 100%であった。

なお、インタビュー調査（オンラインで実施）の対象については、表 1-2 に示す学校と教育委員会を対象とした。

表 1-2 インタビュー調査対象

対象	対象数	備考
学校	21 校	うち 11 校は教育委員会のアンケート調査の回答を基に選定
教育委員会	8 件	

1.3 調査内容・調査手法

令和 4 年度調査は、オンラインフォームを利用したアンケートによる定量調査に加え、そのアンケートの回答を踏まえた個別のインタビュー調査（オンラインで実施）による定性調査を実施した。

1.3.1 アンケート調査

(1) 調査項目

高等学校等用のアンケートでは、令和 4 年度第 3 学年（令和 2 年度入学生）の生徒に対する主権者教育の実施状況、令和 4 年度第 1 学年（令和 4 年度入学生）に対する主権者教育の実施状況や、主権者教育に関する課題等について調べた。

教育委員会用のアンケートでは、管内の高等学校等における主権者教育推進のための支

援策、高等学校等における主権者教育に関する取組例、主権者教育に関する課題について調査した。

調査項目は、令和元年度調査の調査項目を踏まえつつ、学校の働き方改革や学習指導要領の改訂など学校を取り巻く状況の変化を考慮し、整理したものである。令和4年度調査で使用した調査項目を別添1に示す。

(2) 調査プロセス

アンケート調査は、オンラインアンケートフォームを利用して行った。調査の実施に当たり、高等学校等及び教育委員会からの問い合わせには、専用の問い合わせフォームと電話を設けて対応した。高等学校等及び教育委員会側の情報システムセキュリティの事情により、オンラインアンケートフォームにアクセスできない学校が40校、教育委員会が6件あり、別途エクセルファイルへの回答入力にて対応した。

1.3.2 インタビュー調査

(1) 調査項目

主なインタビュー調査項目は、以下に示すとおりである。高等学校等に対するインタビュー調査では、各校の特色ある取組について聞いた後、課程等別の調査項目について聞いた。

表 1-3 教育委員会及び高等学校等へのインタビュー調査項目

教育委員会へのインタビュー	
1	各学校の取組を支援する県教育委員会の立場としての課題
2	学校が外部の人材や機関と連携する際の支援
3	生徒に学校外の学びの場を提供する支援
高等学校（全日制）へのインタビュー	
1	公民科等の指導計画に関すること
2	指導に関すること（社会的事象の捉え方、外国人生徒への対応）
3	政治的中立性の確保に関すること
4	校内体制に関すること
5	外部の人材や機関との連携に関すること
6	特別活動（ホームルーム活動や生徒会活動）を活性化する工夫
高等学校（定時制）へのインタビュー	
1	指導に関すること（定時制の特徴を踏まえた教材や指導方法の工夫）
2	外部の人材や機関との連携に関すること（定時制の特徴を踏まえた方法や留意点）
高等学校（通信制）へのインタビュー	
1	指導に関すること（通信制の特徴を踏まえた教材や指導方法の工夫）
特別支援学校へのインタビュー	
1	適切な教材について

(2) 調査プロセス

アンケート調査の回答を基に、インタビュー調査の対象とする教育委員会及び高等学校等を選定した。具体的には、アンケート調査の回答から明らかになった、主権者教育を推進する上での課題に対して、特徴的な取組を行っていると思われる教育委員会及び高等学校等を選定した。

高等学校等については、高等学校等用のアンケートに対する回答に基づき選定した10校に加え、教育委員会用の調査票に対する回答において、特徴的な取組を行っている学校として挙げられた11校（アンケート調査の対象校であるか否かは問わない）も対象とした。

インタビューは Zoom を活用してオンラインで実施したが、一部の高等学校等については、日程調整等の都合上、メールでの回答や電話での聴き取りとした（21校中4校が該当）。

1.3.3 調査の実施スケジュール

アンケート調査及びインタビュー調査の項目、調査全体の実施スケジュールについて、以下、表1-4に示す。

調査の実施に当たって、教育委員会に対しては、文部科学省から教育委員会へ直接依頼した。また、高等学校等に対しては、文部科学省から教育委員会に対して調査対象校への連絡を依頼し、教育委員会を通じて各校へ依頼した。

令和4年12月26日から令和5年1月20日の約3週間をアンケート調査の回答期間とし、その後、回答の集計・分析を行い、2月初旬以降にインタビュー調査を行った。

表 1-4 調査スケジュール

実施時期		活動内容	
令和4年	12月22日	調査の設計	・調査計画・方法の確認、オンラインアンケートフォームの検討
	12月23日～ 12月26日	調査対象校の抽出 アンケート調査準備	・調査対象校の抽出 ・アンケート調査質問項目の確定 ・オンラインフォームアンケートの作成 ・回答要領と依頼状の作成 ・問い合わせFAQリストの作成
	12月26日	アンケート調査依頼	・調査依頼の発出
令和5年	12月26日～ 1月20日	アンケート調査実施 問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ対応 電話（平日10時～17時） 問い合わせフォーム（随時受付）
	12月26日～ 1月27日	回答の回収・確認・修正依頼	・回答内容の回収・確認 ・内容に不備がある回答者への修正依頼と修正対応 ・データクリーニング ・ローデータ整理
	～2月8日	インタビュー調査（オンライン）対象の抽出	・アンケート調査結果を基に、インタビュー調査対象を抽出 ・インタビュー調査質問項目の検討 ・インタビュー調査依頼状の作成
	2月9日～ 3月18日	インタビュー調査（オンライン）実施	・インタビュー調査対象への依頼 ・インタビュー調査の実施

第2章 調査結果

2.1 アンケート調査結果

以下、令和4年度における高等学校等及び教育委員会に対するアンケート調査の結果を示す。なお、本調査における主権者教育とは、「政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせる」ことを目的とした教育²のことである。

2.1.1 高等学校等に対する調査結果

本項では、令和4年度における第3学年に対する主権者教育の実施状況、第1学年に対する「公共」及び主権者教育の実施状況及び主権者教育に関する課題についてグラフを用いて示す。なお、単純集計結果は別添資料2のとおりである。

² 本定義は、文部科学省「主権者教育の推進に関する検討チーム 最終まとめ」（平成28年6月13日）によっている。

(1) 令和4年度第3学年に対する指導の実施状況

①主権者教育の実施状況

令和4年度における第3学年に対して、第1学年（令和2年度）・第2学年（令和3年度）・第3学年（令和4年度）のいずれかの学年または複数の学年で、主権者教育の指導を「実施した（する予定）」学校は、1,306校中1,239校（94.9%）であった。

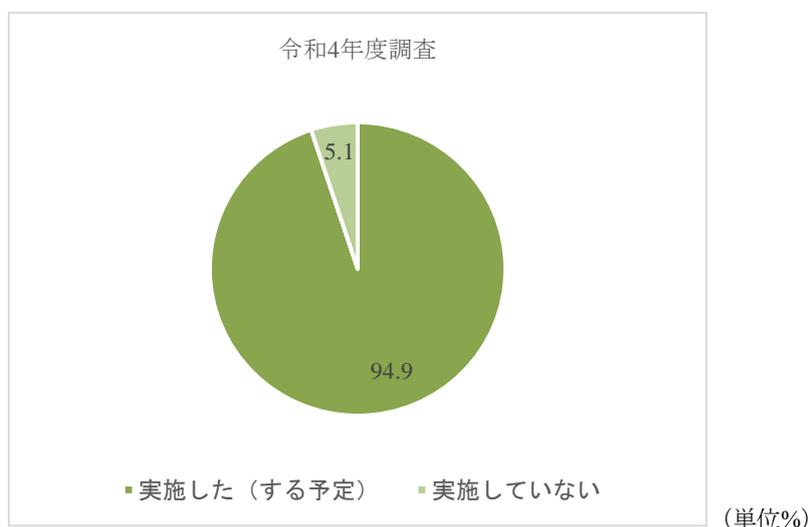


図 2-1 第3学年に対する3年間の主権者教育の実施状況（令和4年度調査）

なお、平成28年度調査³では94.4%、令和元年度調査では95.6%であり、95%前後で推移している。

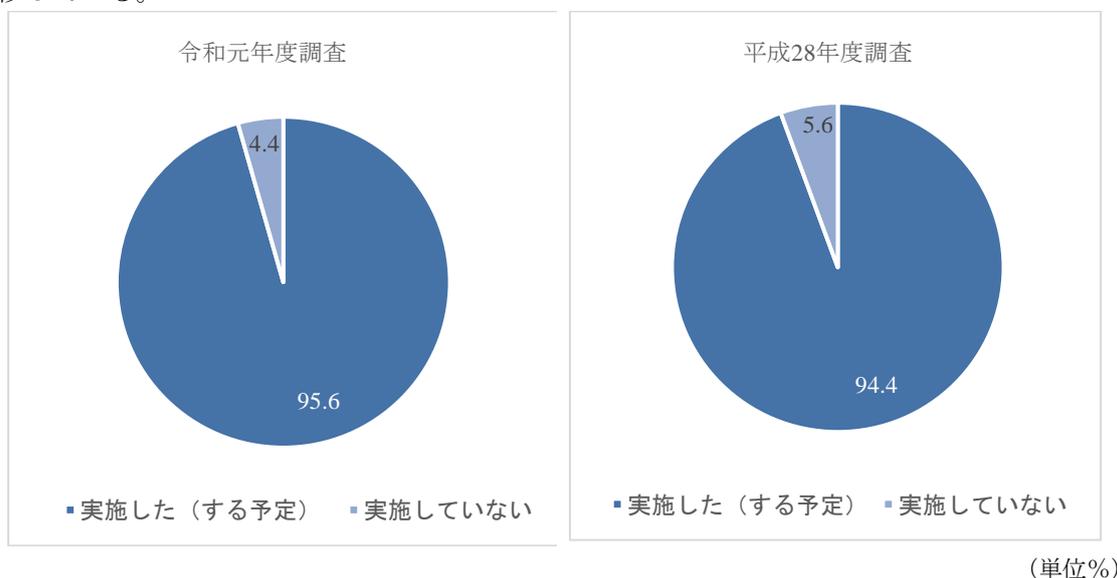


図 2-2 第3学年に対する3年間の主権者教育の実施状況（平成28年度調査、令和元年度調査）

³ 平成28年度調査は、文部科学省が全ての国公立高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部を対象として、平成27年度第3学年以上の生徒の状況について問うたもの。令和元年度調査は、文部科学省が委託により、抽出された国公立高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部を対象として、令和元年度第3学年の生徒の状況について問うたもの。

令和4年度の実施状況について、設置者別に見ると、国公立いずれにおいても90%以上の学校で実施がなされている。また、課程等別にみると、通信制は相対的に実施率が低い結果となった。

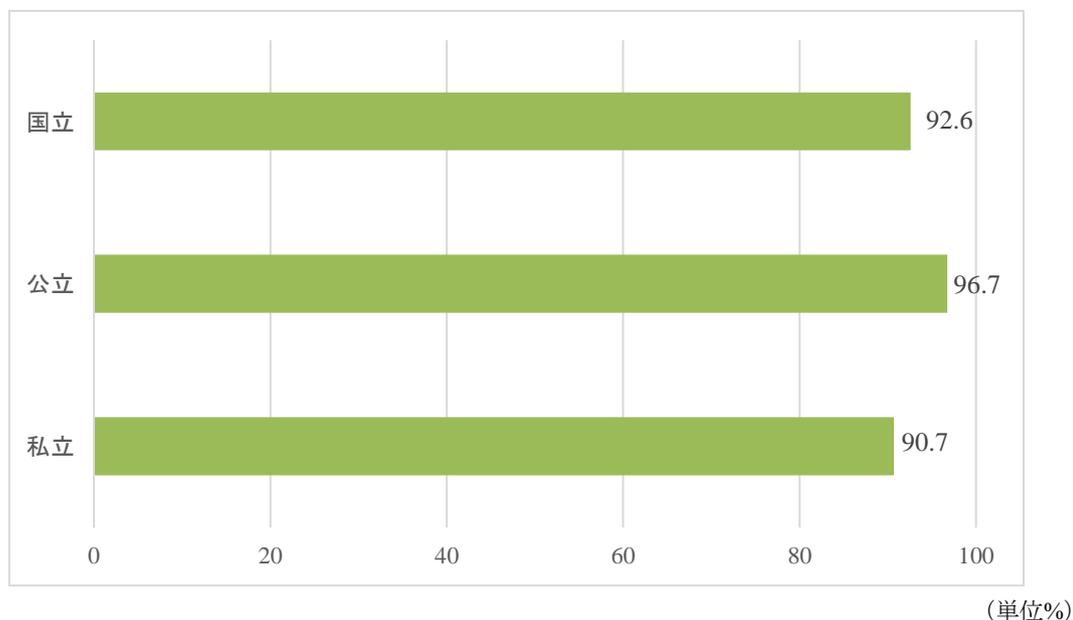


図 2-3 令和4年度第3学年に対する3年間の主権者教育の実施状況（設置者別）

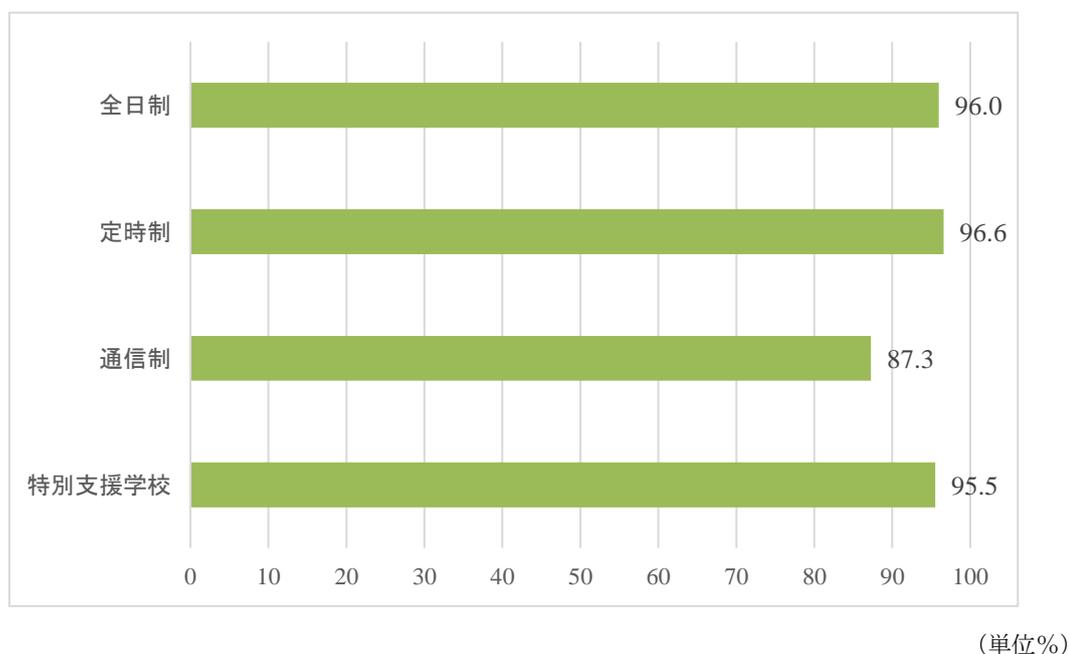


図 2-4 令和4年度第3学年に対する3年間の主権者教育の実施状況（課程等別）

一方、主権者教育について、「実施していない」と回答した学校にはその理由を聞いており（自由記述）、主なものは以下のとおりであった。

- 時間の確保が困難である
- 他の課題を優先させたため
- コロナ禍の影響で社会科及び特別活動の授業が制限されたため、時間の確保が困難となった
- 生徒がまとまって登校しないため、指導の機会がない（通信制において）
- 在校生の実態から理解が難しいと判断したため（特別支援学校において）

②参議院議員通常選挙を題材とした指導の状況

令和4年度における第3学年の生徒に対して、令和4年7月に行われた第26回参議院議員通常選挙を題材に指導した学校数は1,306校中586校（44.9%）であった。

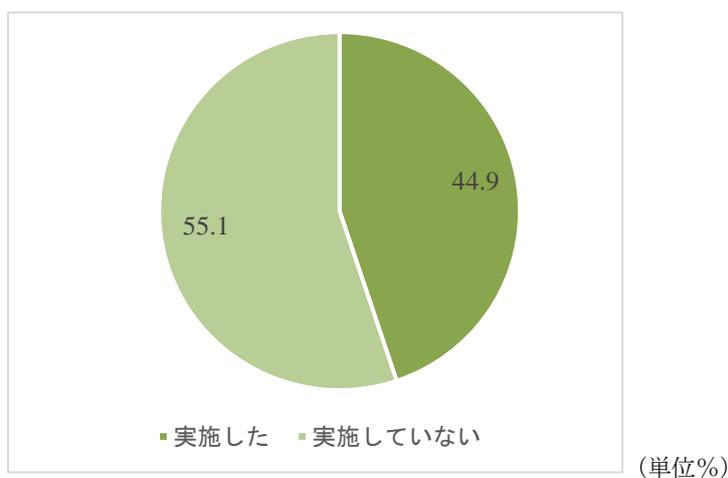


図 2-5 第3学年に対する参議院議員通常選挙を題材とした指導の実施状況（令和4年度調査）

なお、令和元年度調査において、同様の質問（令和元年7月に行われた参議院選挙を題材に指導を行ったか）に対して41.9%が「実施した」と回答しており、実施率は微増した結果となった。

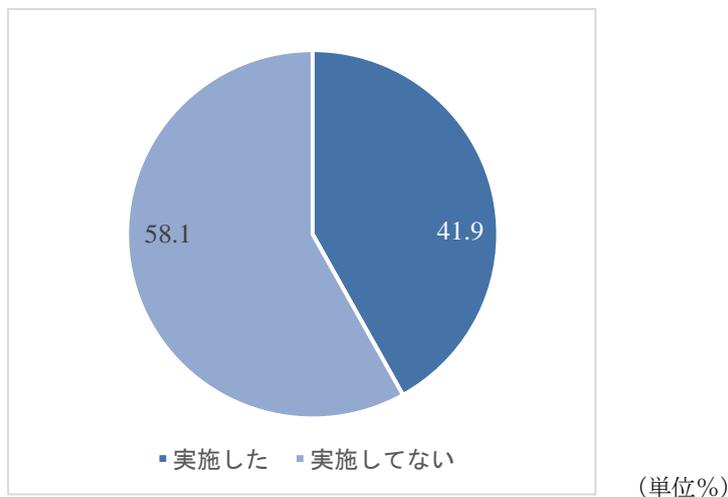


図 2-6 第3学年に対する参議院議員通常選挙を題材とした指導の実施状況（令和元年度調査）

(2) 令和4年度第1学年に対する指導の実施状況

①「公共」の実施状況

令和4年度より高等学校学習指導要領（平成30年告示）が実施され、公民科では新しい必修科目「公共」が開始された。「公共」は高等学校1年もしくは2年で履修することとなっている。

令和4年度第1学年に対して「公共」を「実施している」と回答した学校は、1,306校中694校（53.1%）であった。

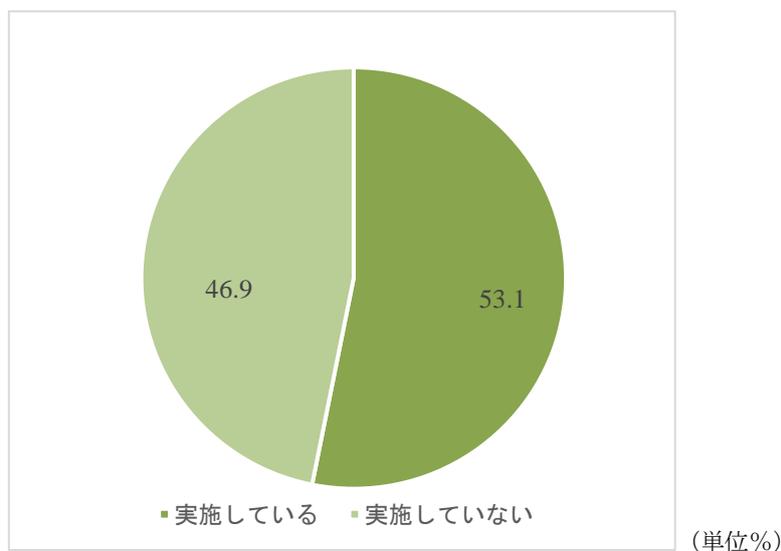
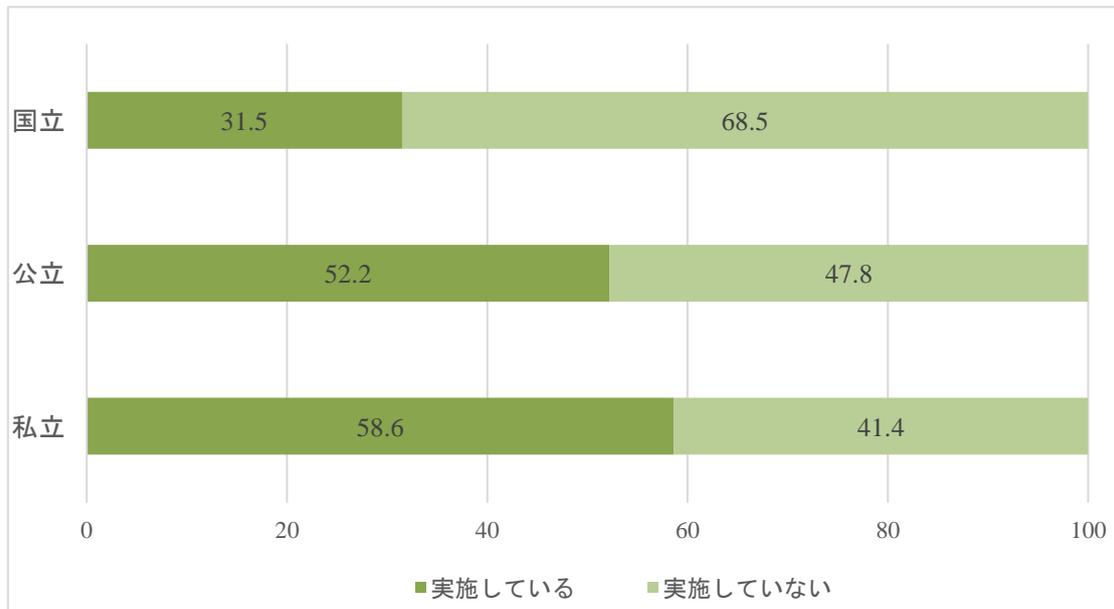


図 2-7 令和4年度第1学年に対する「公共」の実施状況

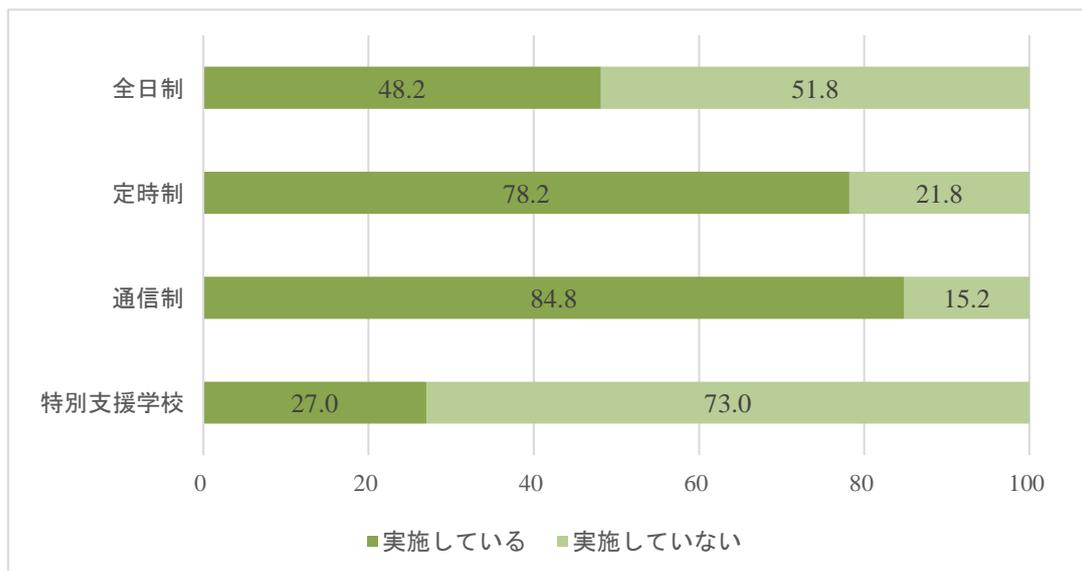
設置者別に見ると、国立は31.5%、公立、私立はともに50%以上が、また、課程等別に見ると、通信制及び定時制では約80%、全日制では50%弱、特別支援学校⁴では30%弱が「実施している」という回答であった。

⁴ 学校教育法施行規則において、特別支援学校高等部において知的障害者である生徒を教育する場合は、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、職業、家庭、外国語、情報等の教科等により教育課程を編成するものとされており、その中に科目「公共」は含まれていない。他方、本調査では、調査対象となった特別支援学校において知的障害者である生徒を教育しているかどうかは問うていない。調査結果を見るに当たってはこうした状況を踏まえる必要がある。



(単位%)

図 2-8 令和4年度第1学年における「公共」の実施状況（設置者別）



(単位%)

図 2-9 令和4年度第1学年に対する「公共」の実施状況（課程等別）

②主権者教育の実施状況

令和4年度における第1学年に対して主権者教育を「実施している」学校は1,306校中884校（67.7%）であった。

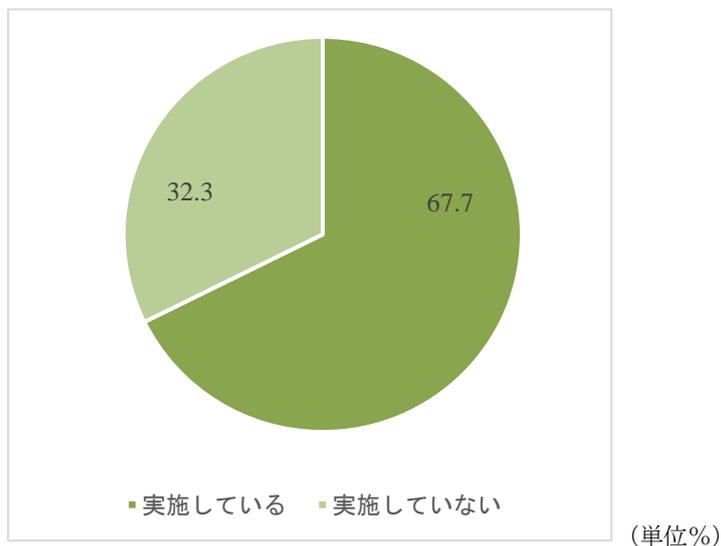


図 2-10 令和4年度第1学年に対する主権者教育の実施状況

同じ質問について、「公共」を実施している学校群に限ってみると、主権者教育を「実施している」学校は694校中590校（85.0%）であった。

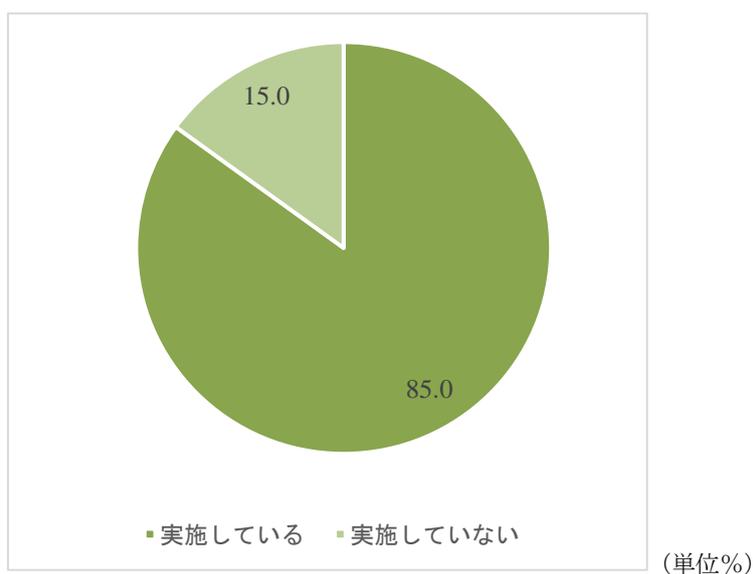
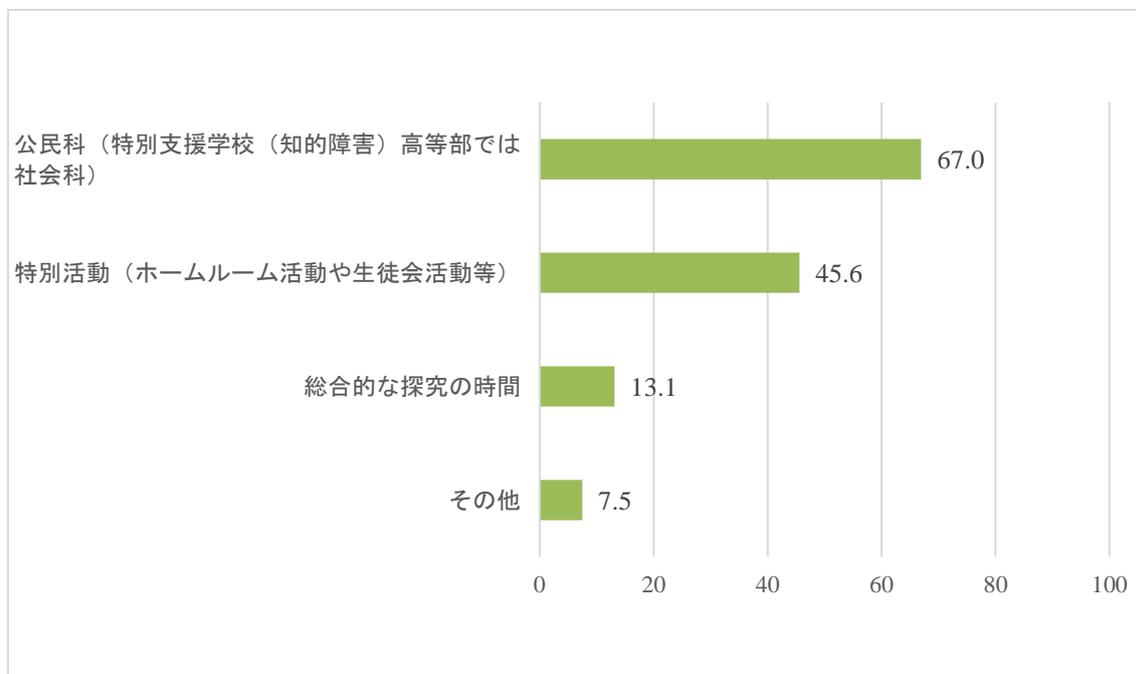


図 2-11 令和4年度第1学年に対する主権者教育の実施状況
（「公共」を「実施している」と回答した学校に限る）

③主権者教育を実施した教科等

令和4年度における第1学年に対して主権者教育を実施していると回答した884校について、主権者教育を実施している教科・科目等を聞いたところ（複数回答）、「公民科」が67.0%、「特別活動」が45.6%、「総合的な探究の時間」が13.1%となっている。



(単位%)

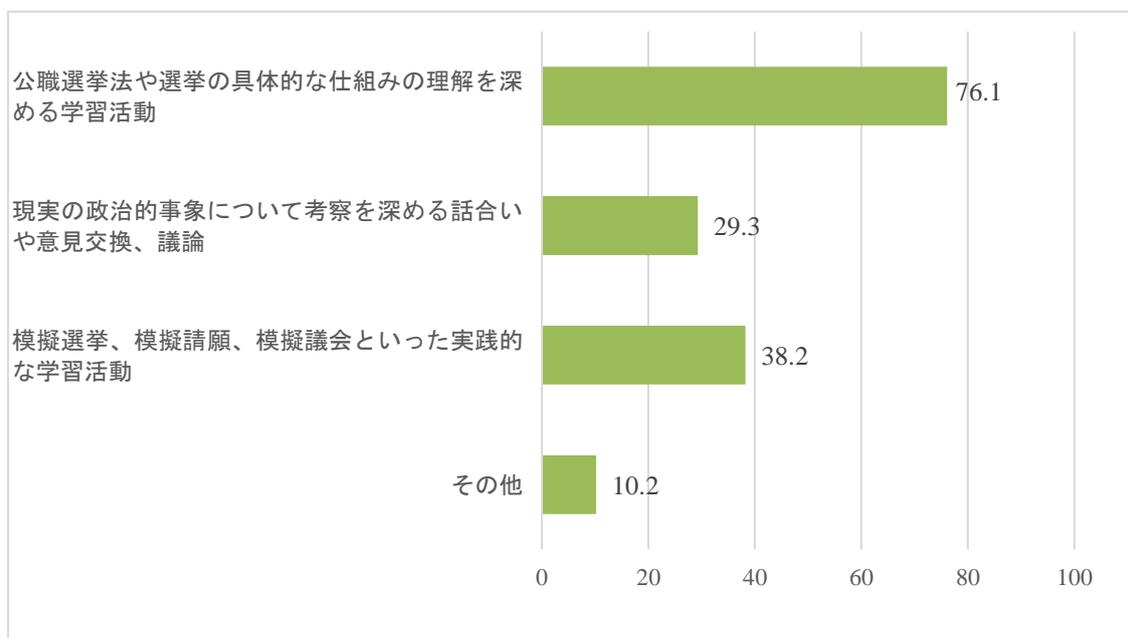
図 2-12 令和4年度第1学年に対する主権者教育を実施した教科等（複数回答）

「その他」（自由記述）として回答があった主な教科等は以下のとおりである。

- 地理歴史科
- 家庭科
- 情報科

④主権者教育として実施した学習活動

令和4年度における第1学年に対して主権者教育を実施していると回答した884校について、主権者教育として実施した学習活動の内容を聞いたところ（複数回答）、「公職選挙法や選挙の具体的な仕組みの理解を深める学習活動」が76.1%、「現実の政治的事象について考察を深める話合いや意見交換、議論」が29.3%、「模擬選挙、模擬請願、模擬議会といった実践的な学習活動」が38.2%となっている。



(単位%)

図 2-13 令和4年度第1学年に対する主権者教育として実施した学習活動（複数回答）

「その他」（自由記述）として、回答があった活動の例は以下のとおりである。

- 生徒会役員選挙
- 新聞、ニュース動画の利用など
- 県議会議員の出前授業
- 公共機関の利用サービス、消費税のしくみ、社会保障制度についての理解を深める学習

⑤主権者教育の実施に当たり連携した関係機関

令和4年度における第1学年に対して主権者教育を実施していると回答した884校について、主権者教育を実施するに当たって連携した関係機関を聞いたところ（複数回答）、「選挙管理委員会」が29.4%、「地方公共団体」が4.6%、「主権者教育に関する関係団体・NPO等」が3.5%となっている。また、「連携していない」学校は64.9%であった。

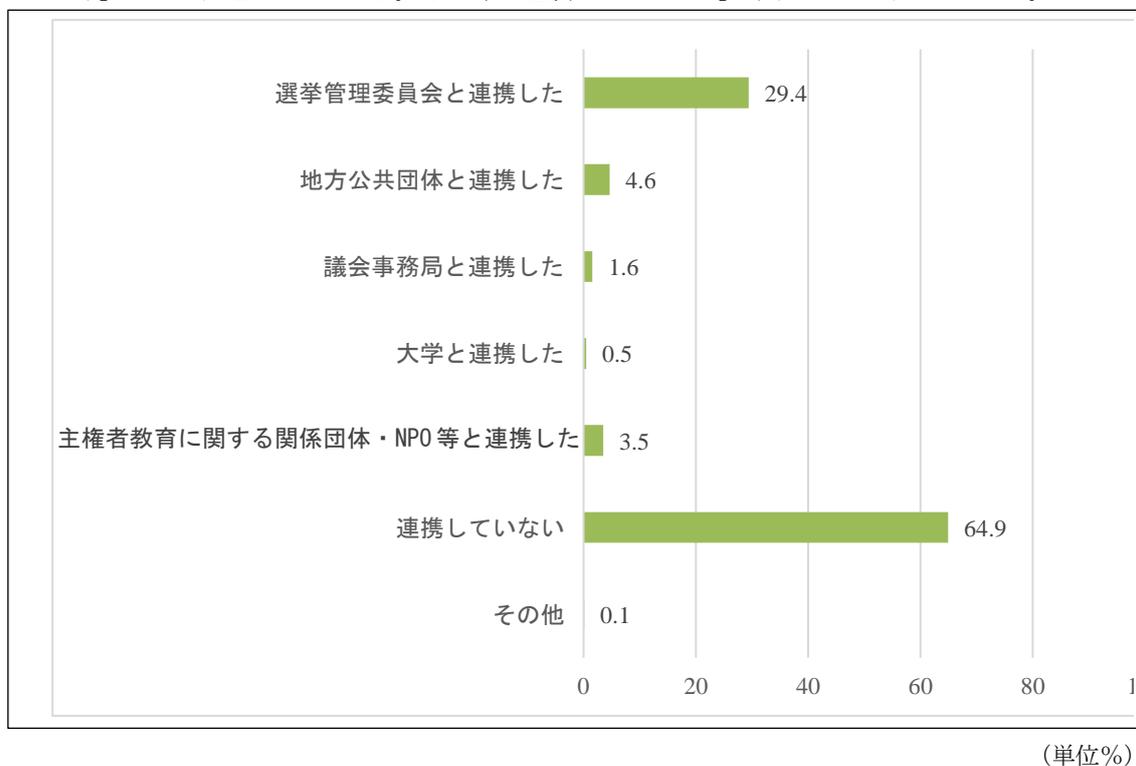


図 2-14 令和4年度第1学年に対する主権者教育実施に当たり連携した関係機関（複数回答）

「その他」（自由記述）として回答のあった連携先の例は以下のとおりである。

- 新聞社
 - 消費生活センター
 - 国税局・税理士
- など

(3) 主権者教育に関する課題

①「公共」実施上の課題

主権者教育推進の観点から見た「公共」実施上の課題としては⁵、主に以下のような課題が挙げられた。

<指導体制>

- ・指導者の育成
- ・実際の選挙の時期は関連団体の協力が得にくい
- ・定時制の場合、夜間に授業があるため他団体との連携が難しい
- ・選挙管理委員会、地方公共団体、議会事務局、大学等とどのようにすれば連携できるのか分からない

<指導計画>

- ・通信制の場合、スクーリングの機会が限られており、時間の確保が難しい
- ・1年次に指導してもまだ主権者としての実感が高まらない
- ・「公共」のみで主権者教育の推進にはつながらず、「特別活動」や「総合的な探究の時間」と関連付けることが課題である
- ・実際の選挙とタイミングを合わせようとすると年間計画を立てにくい
- ・実践的な活動を行いたいが、時間の確保が難しい

<指導の内容>

- ・生徒の様々な実態に配慮した指導の工夫や効果的な教材の選択が必要である
(調査の回答で挙げられた生徒の実態に関する現状認識)
 - ・ニュースを見たり新聞を読んだりすることがない生徒が多い
 - ・社会経験や生活経験がまだ十分ではない
 - ・選挙権のある生徒、無い生徒が混在する中での配慮が必要である
 - ・外国籍の生徒や障害のある生徒への配慮が必要である
 - ・対話や協働を苦手とする生徒への配慮が必要である
- ・情報リテラシーに関する指導が必要である
- ・18歳成人の意義の理解を深められない
- ・体験的な学びと大学入試がつながりづらい
- ・選挙に関する教育になりがちである
- ・政治的中立性を確保しつつ、リアリティのある教材を選び生徒に関心をもたせること
- ・選挙を題材に授業を展開する場合、実際の政党の特徴などを扱うと公職選挙法に触れる可能性がある
- ・現実の選挙、政治家、政党、政策などを扱いたいが、政治的中立性をいかに確保するか

⁵ アンケート調査では「主権者教育の推進の観点から「公共」実施上の課題があれば教えてください。(令和5年度から実施するため現時点において未実施の学校においても、その準備状況を基にお答えください)」としており、未実施の学校でも想定される課題を記載している。

という観点との両立が難しい

- 生徒に対して、現実が発生している社会問題や政治に関する内容について、自分事として落とし込むことができているかが課題である

②「特別活動（ホームルーム活動や生徒会活動等）」実施上の課題

主権者教育の推進の観点から見た「特別活動（ホームルーム活動や生徒会活動等）」実施上の課題としては、主に以下のような課題が挙げられた。

<指導体制>

- ・個々の教師の主権者教育に関する理解に差がある
- ・公民科以外の教師にとっては知識がなく、特別活動での実施が難しい
- ・学校全体としての取組になっていない
- ・「公共」以外で他機関と連携することが難しい
- ・実際の選挙の時期は関連団体の協力が得にくい
- ・定時制の場合、夜間に授業があるため他団体との連携が難しい

<指導計画>

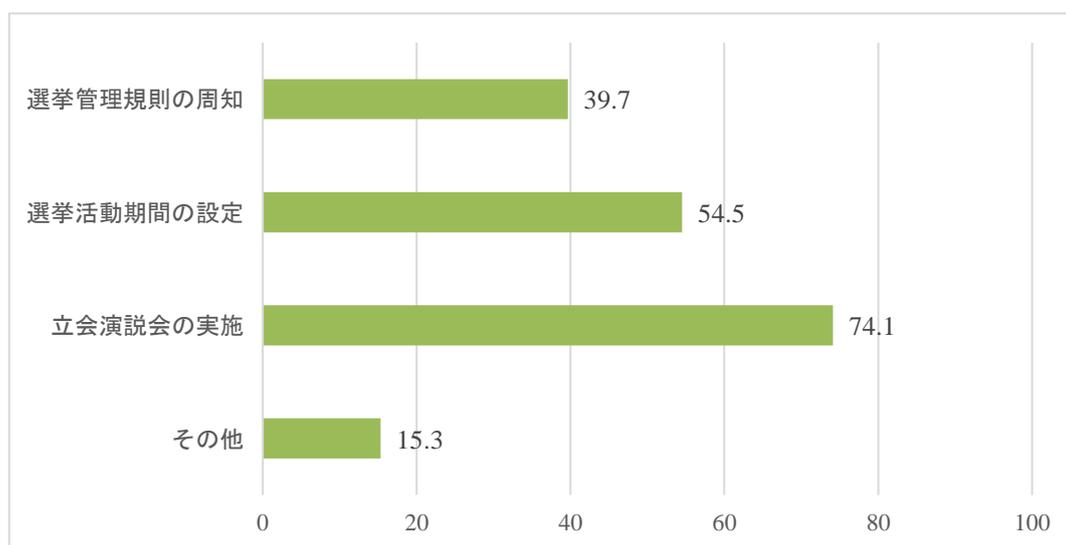
- ・課題を生徒自身が自分事として捉え、考えて取り組んでいくのに必要な時間の確保が難しい
- ・ホームルーム活動の時間では道德教育、金融教育等に関わる内容も行っており主権者教育のための時間の確保が難しい
- ・通信制の場合、スクーリングの機会が限られており、時間の確保が難しい
- ・公民科等との連携が不十分である

<指導の内容>

- ・生徒の様々な実態に配慮した指導の工夫や効果的な教材の選択が必要である
(調査の回答で挙げられた生徒の実態に関する現状認識)
 - ・年齢層が幅広い（定時制・通信制）
 - ・対話や協働を苦手とする生徒への配慮
 - ・生徒の学習の状況に個人差があり、実態に応じた個別の指導が必要である
- ・ホームルーム活動や生徒会活動において、生徒の主体性をどう導き出すかが難しい
- ・生徒の数が少ないためにホームルーム活動で協議や討論が実施しにくい（定時制）
- ・生徒会活動が生徒会役員だけの取組になっている
- ・他者と連携・協働することの大切さ、重要性に改めて気づけるようにするとともに、生徒が社会の一員としての意識をもてるようにしたり、責任をもった行動が求められることへの自覚をもてるようにしたりすることが必要である
- ・ホームルーム役員の選出や生徒会役員選挙を通して代表者を選ぶことの意味や、ものごとを決めるときのプロセスにどんな意味や意義があるかを理解させることが課題である

③生徒会選挙実施上の工夫

主権者教育推進の観点から見た生徒会選挙の実施上の工夫⁶について聞いたところ（複数回答）、「立会演説会の実施」が74.1%、「選挙活動期間の設定」が54.5%、「選挙管理規則の周知」が39.7%であった。



(単位%)

図 2-15 生徒会選挙実施上の工夫（複数回答）

「その他」（自由記述）として回答のあった主な工夫の内容は以下のようなものがある。

- できるだけ現実の選挙に近い設定（立候補者のポスター掲示・公約の公表、会場の設置、本物の投票箱や記載台の使用、期日前投票の実施など）
- 立候補する生徒に主体性をもたせるため、公約（マニフェスト等）の作成を実施
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、立会演説会をオンラインで実施

⁶ 本問の選択肢は、高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説特別活動編に示された工夫の例を元としている。

④公民科と特別活動との連携⁷

主権者教育推進の観点から、公民科と特別活動の連携（教育課程編成上の工夫、指導上の工夫、担当同士の相談等）の状況を聞いたところ、「連携している」と回答した学校は、1,306校中522校（40%）であった。

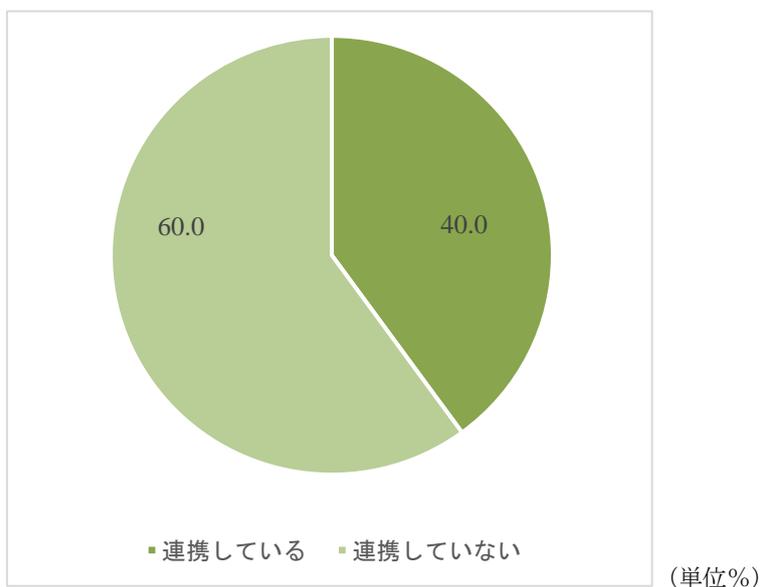


図 2-16 主権者教育推進のための公民科と特別活動の連携

2.1.2 教育委員会に対する調査結果

本項では、高等学校等における主権者教育推進のための教育委員会による特徴的な支援策、高等学校等における主権者教育に関する特徴的な取組、主権者教育に関する課題について示す。

(1) 教育委員会による特徴的な支援策

管内の高等学校等における主権者教育推進のために行った特徴的な支援策を回答してもらった。回答は後述のインタビュー対象となる教育委員会の選定に活用した。

⁷ 「今後の主権者教育の推進に向けて（最終報告）」（令和3年3月31日 主権者教育推進会議）には、初等中等教育段階における主権者教育の取組の充実に関して「社会科や公民科のみならず家庭科、特別の教科道徳、特別活動や総合的な学習（探究）の時間等を中心に新学習指導要領に示す既存の内容のうち主権者教育に関わる内容相互の関連を図るなど、児童生徒の学習負担にも配慮しつつ教育課程全体を通じた指導の充実を図ることも合わせて重要である。特に、児童生徒にとって身近な社会である学校生活の充実と向上を図ることを目指す児童会活動、生徒会活動やボランティア活動などの活動は主権者としての意識を涵養する上で大変重要であり、これらの活動の充実を図ることが求められる。」と記載がある。

(2) 高等学校等における特徴的な取組

管内の高等学校等における主権者教育に関する特徴的な取組を回答してもらった。回答は後述のインタビュー対象となる学校の選定に活用した。

(3) 主権者教育に関する課題

教育委員会における主権者教育の支援及び高等学校の主権者教育の実施に当たっての課題（自由記述）としては、主に以下のものが挙げられた。

- ・主権者教育＝18歳選挙権ばかりが強調されすぎている。投票行動を促すことはもちろん重要であるが、主権者教育の本来の意義である、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力をどのようにして身に付けさせていくか、バランスの取れた主権者教育を計画的に実施していかなければならない
- ・今後も教科等横断的に、社会を生き抜く力や、地域課題の解決のための力を身に付けさせることが「主権者教育」であるということを根付かせる必要がある
- ・主権者教育の指導者が、一部の教科の担当教師に偏っている点が課題になっている。幅広い教科の教師が主権者教育に携わる契機とするため、ホームルーム活動や総合的な探究の時間等を積極的に活用することが必要である
- ・各高等学校等で作成された指導計画については、生徒や学校の実態にあわせて、年度ごとに点検・見直しを行い、学校全体で指導の改善を図っていく必要があるが、主権者教育担当者（公民科教育担当者が多い）に任せきりになる傾向がみられる
- ・消費者教育や金融教育など、求められる個別の取組が増えてきていることから、限られた年間授業時数の中で有効な主権者教育を計画していくことが一層求められている
- ・現実の政治課題や政党の政策について議論したり、実際の選挙に合わせた模擬選挙を行ったりするなど、より具体的かつ実践的な学習が効果的であることは理解しているが、政治的中立性が保てない状況に陥る恐れがあることから、実施に躊躇する傾向がある
- ・選挙（市長選挙や市議会議員選挙）の教材化とそれを活用したタイムリーな授業の実施が課題である。また、このような取組を通して、政治的教養を養っていきたいが、議員の招へい等政治的な中立性に対する配慮も課題である
- ・専門家・関係諸機関との連携についての負担軽減（コーディネーターの養成・配置）が課題である
- ・地域社会においても生徒が主体的に運営に参画し、地域の担い手としての自覚を高めることのできる環境を整備する必要がある

2.2 インタビュー調査の結果

2.2.1 学校へのインタビュー

アンケート調査結果から明らかになった主権者教育に関する課題の整理、具体化を図った上で、課題への対応を中心に学校に対してインタビューを実施した。以下に、インタビュー調査を通じて把握した各学校の特徴的な取組の工夫等を参考例として紹介する。

(1) 指導の体制や計画の工夫に関すること

【課題】

主権者教育を進めるに当たり、一部の教師が担当するにとどまり学校全体の取組になりにくい、どうしたらよいか。

（全教師が担当意識をもてる役割分担）

主権者教育の一環として、総合的な探究の時間を使って、地域の課題に関する探究活動に取り組むこととした。探究活動に当たっては、生徒がそれぞれの興味に応じて課題を選択できるよう、なるべく多くの課題を取り扱うこととした。その際、2人以上の教師が1つの課題を担当すると、教師自身がその課題を自分事として捉えにくくなってしまうため、1人1課題を担当することとした。

（教師同士が交流する環境づくり）

教室の換気の必要もあり、教室のドアを開けてあることで、授業の様子が教室外から分かる。このことにより、教師は相互に各教科等がどのような単元の学習を行っているかを知ることができ、単元配列の調整に役立っている。また、学校のICT化の推進のため、整備された情報機器の使い方など、各教科等に共通することを皆で学び合うようにしている。このことにより、教師同士が交流する機会を増やすことができ、意見を言い合える環境ができています。

（計画の作り方や計画の位置付けに関する工夫）

1年時の総合的な探究の時間を使った地域の課題に関する探究活動、生徒が自主的に選択するボランティア活動などは各学年の担当教師、進路指導部、教務部が連携して計画・立案し、学校全体の指導計画の中に位置付けて運用されている。探究活動の実施に当たっても、ホームルーム副担任が主担当となるなどして一部の教師に負担が偏らないよう、公平感に留意している。

【課題】

3年生は有権者も含まれるため、実際の選挙を題材とした指導が難しいが、どうすればよいか。

（3年間を見通した指導の計画）

3年生は有権者も含まれるため、実際の選挙を題材として扱う場合は、公職選挙法上の問題が出てくる懸念がある。このため、実際の選挙を題材として取り扱いながら詳しく政治や選挙について指導することは、2年生までに実施することとし、3年生に対しては、選挙期間中の選挙運動として認められている活動の範囲など有権者として知っておくべきことを指導したり、選挙に関する啓発をしたりすることを中心に指導を行った。

【課題】

学校の外部機関に協力を得るにはどのようなやり方があるか。

（外部機関に協力を得る際のテーマ設定の工夫）

直接学校から地元企業にコンタクトをしてネットワークを広げてきた。その際、SDGsという誰しもが関心をもつテーマを切り口として相談をすると、協力してくれる企業が多くあった。

（NPO法人の活用の意義）

身近な地域の課題を題材にしたグループ学習や討論、架空の候補者による模擬選挙を行うに当たり、大学生などで構成されるNPO法人を活用した。NPO法人は団体の利益追求よりは、取組自体に対する熱意をもって取り組んでいる印象もあり、動きも柔軟である。また、NPO法人の職員の年齢が生徒と年齢が近かったため、教える・教えられるというよりは一緒に考えるという関係性の中で活動が進み、生徒の主体的に考える態度を育む上で有意義であった。

（2）指導の工夫に関すること

【課題】

生徒の社会経験や生活経験が足りない。また、日頃ニュースを見たり新聞を読んだりする機会も少なくなっている。社会的事象に対する関心を高めるにはどうすればよいか。

（体験活動の機会の提供）

学校として、大学・施設等でのアカデミック・インターンシップや、ボランティアを通じた体験活動の機会の提供を積極的に行っている。ボランティア活動は、例えば、学校近辺の放課後児童クラブにおける学習支援、子供向けの夏祭りの運営協力、地域の花壇の整備、夏季休業期間中の小学生のプール活動の見守り、学区内の施設に対する呼びかけを通じた難民向けの衣類提供などがある。参加は生徒の自主性に任せているが、活動に取り組む中で、経験を積み、地域の人と話をし、社会に対する関心も高まり、さらに活動に参加していくようになる。

（授業におけるニュースの活用）

授業の始め5分程度を使って、最近のニュースを伝えている。その際、生徒には事実の

みを伝えるようにしている。併せて、情報の受け取りに当たっては、その情報の妥当性や信頼性を踏まえ、公正に判断していくことが重要であることを指導している。

（定時制高校におけるアルバイトの推奨）

定時制である高校では、アルバイトを推奨し、自分の身近なところから社会に目を向けさせることにしている。上級生が自らのアルバイトの経験を新入生に伝える場面も設けており、新入生は、上級生の話に基づき、アルバイトに取り組む上でのヒントを得て、見通しをもって取り組んでいる。

【課題】

選挙に関する指導に当たり、参政権をもたない外国籍の生徒への配慮はどう考えればよいのか。

（外国籍の生徒のおかれた状況を踏まえた配慮）

日本で参政権がない生徒であっても、帰国後に選挙に参加できるよう、選挙の意義は伝える意味があると考え、指導に当たっている。

外国籍の生徒に参政権がないという事実を伝えるとともに、自治体の意見募集窓口の情報を伝えるなど、外国籍の人でも政治に対して意見を伝える機会が用意されていることを伝えるようにしている。

【課題】

生徒にとってはまだ有権者になる実感が乏しく、選挙そのものに関する関心が低いと思うのであればよいのか。

（選挙事務に従事する機会の提供）

市選挙管理委員会が実施する期日前投票事務を、学校として認めるボランティア活動の一つと位置付け、学校において、生徒に参加を促している。実際の選挙事務や市民の投票行動に触れることにより、生徒からは「投票の様子が分かった」「選挙に行ってみようと思った」といった感想が聞かれるなど、選挙に対する関心の高まりがうかがえた。

（移動期日前投票所の設置）

令和3年10月の衆議院議員総選挙期間中、市選挙管理委員会が学校が希望する時間帯に校内に移動期日前投票所を設置した（令和4年7月の参議院議員通常選挙では市内の全ての県立・私立高校が対象となった）。学校と選挙管理委員会との打合わせは基本的に電子メールであり、このほか場所確認の必要から選挙管理委員会が各年度1回来校した。全体を通じて、選挙管理委員会が学校の教育活動に配慮をして、準備から撤収まで全てを担ってくれたので、学校としては負担感を感じていない。当該選挙における選挙人である本校の市内在住の生徒及び教師が投票を行った。

【課題】

実際の社会的事象に関する情報を適切に読みとる力を身に付けさせるにはどのようにしたらよいか。

（新聞記事を活用した指導）

公民科の授業で新聞記事を活用するに当たって、加工せずそのまま使うが、記事内容をそのまま鵜呑みにするのではなく、他のソースの情報も当たるようにし、複数の情報を比較できるよう生徒に提示する。また、情報科の教師と協力し、情報リテラシーについて指導を行っている。

【課題】

社会的事象を自分事として捉えさせるにはどのようにしたらよいか。

（地域の課題に関する学習活動）

総合的な探究の時間を活用し、地域課題の解決に向けた取組を行った。その際、地域の企業や諸団体と連携し、活動に協力をしてもらった。生徒は、地域の大人と話したり一緒に活動したりしながら、地域にある実際の問題について考える経験を積んでいった。取組を通じて、生徒には、①自己肯定感が高まった、②社会課題が自分事になった、③自己の在り方・生き方を考えた、④社会参画の意識が高まったという成果があった。

（市で行っている事業を題材とした学習活動）

地元市議会から広報誌をもらい、市で実施されている事業を生徒に紹介した。既に実施されている事業を基に、自分のまちを住みやすくするための手立てを個人やグループで考えさせた。自分の生活に関わる実際の事業を取り上げたことにより、市で起こっている出来事についての関心が高まった。

【課題】

政治の働きを身近に感じさせるためにはどのようにしたらよいか。

（町議会の協力を得た学習活動）

学校に子育て中の保護者や県外から移住してきた方、町内で働いている外国人研修生など町民を招いて話を聞き、グループで地域の課題の解決につながる提案を考えた。その際、町議会議員に協力を得て、質問内容に関する助言や質問の形式等について指導を受けた。作成した質問通告書を基に、生徒は模擬議会で町長に対して一般質問を行った。質疑内容を受けて、公園のトイレの洋式化など予算化も含めていくつかの施策が実現した。取組を通じて、生徒は地域の課題を自分事として考えるとともに、自分の意見が社会を変える力になることを実体験として味わうことができた。

（県議会議員の協力を得た学習活動）

学校の所在地の選挙区外の選挙区から選出された県議会議員3名（それぞれ異なる会派に所属）を学校に招いて、議員活動の実際や政治家を志した理由などを聞いた。また、県政に関わるテーマでディベートを行い、討論前の作戦タイムには、県議会議員から論題に関わる基本的な知識や議論の広げ方について助言を受けた。

（県議会議員と高校生の意見交換の場の設置）

県教育委員会が、「県議会議員と高校生の意見交換会」を開催している。実施校は、生徒との意見交換、地域課題に関する学習成果発表に対する助言など、各校での学びに応じた内容を、県教育委員会と協議のうえ決定する。県教育委員会から連絡を受けた県議会事務局は、全ての会派（5つ）に打診し、参加する議員の調整を行う。その際、学校の所在する選挙区以外の議員が対応するよう留意している。なお、実施内容や議員の都合等を考慮し、複数の会派からあわせて3名程度の議員の参加を基本としている。

（架空の政策・政党を作り模擬投票を行う学習活動）

公民科での学習成果を基に、自分が国会議員になるという想定で、生徒自身に政策を考えさせる。その上で、グループで意見交換をしながら架空の政党と公約を作らせ、模擬投票を行った。

（実際の選挙を活用した学習活動）

選挙期間中に、全学年で実際の選挙を活用した学習活動を行っている。事前学習として、実際の候補者・政党の情報を生徒自らがHPから調べる。その際、生徒には、3つ程度の特に関心の高い分野を選ばせ、各候補者・生徒の主張を比較して整理するようにさせた。なお、学習活動の実施に当たっては、全ての候補者・政党を公平に扱うとともに、様々な政党があることを生徒に伝えている。また、平素から、1社の新聞、テレビ番組だけでなく複数の媒体から情報を得ることの大切さを伝えている。

【課題】

話し合いを通じて課題を解決するという態度（民主主義のルール）を身に付けさせる取組としてどのようなものがあるか。

（校則等の見直しを題材とした学習活動の場の設定）

生徒会長の呼びかけの下、校則や行事のルールの見直しに関する活動に関心をもつ生徒により委員会が組織された（教師も立候補により参加）。委員会は、見直し案の検討に当たり、生徒や教師、地域の方々にもインタビューを行いながら、校則等を見直す必要性の検討から行った。また、活動内容を校内に伝える校内通信の発行をした。提案内容はホームルーム活動での検討事項としても扱い、全ての生徒が、自らの意見をもつとともに他者の意見を尊重し合意形成を図ろうとする経験を積めるようにした。取組を通じて、生徒は身近な問題を題材としたため、主体的に課題の解決に取り組むことができ、その中で自分の意見に自信をもったり話し合いを行うことの重要性に気付いたりすることができた。また、

教師は生徒に対して手助けをしなくても生徒自身で物事を進めていけることを感じる事ができた。

【課題】

主権者教育が選挙に関する教育であると誤解をされている。

（学習活動の意義を明確に意識して指導すること）

主権者教育を通じて、選挙に行くようになることというよりは、自分で政治について判断できる力を育むことが重要だと考えている。主権者教育という言葉にとらわれず、何のために指導をするのか、学習活動の意義を明確に意識して指導することとしている。

【課題】

障害のある生徒への指導をどのようにすればよいか。

（実際の選挙にならった生徒会役員選挙の実施）

卒業後も学習成果を活用できるようにすることをねらいとして、児童・生徒会役員選挙（小学部～高等部）については、重度重複障害のある生徒に対する代理投票制度⁸の活用も含め、実際の選挙にならった形で実施している。

（補助具を活用した意思表示の力の育成）

自分の意思を他人に伝える手段に対して支援が必要な生徒について、補助具を上手く活用し、自分で選択できるような手立てを講じて、意思表示ができるように指導する。例えば、自閉症や言語障害のある者のコミュニケーションを助ける補助代替コミュニケーションソフトウェア等を使い、自分の意思を相手に伝える力を育むための学習活動を行う。

⁸ 代理投票は、投票用紙に文字を記入できない選挙人のための制度。投票管理者に申請すると、補助者2名が定められ、その一人が選挙人の指示に従って投票用紙に記入し、もう一人が、指示どおりかどうかを確認する。（総務省HPより）

2.2.2 教育委員会へのインタビュー

アンケート調査結果から明らかになった主権者教育に関する課題を踏まえ、教育委員会にインタビューを実施した。以下に、インタビュー調査を通じて把握した教育委員会における学校に対する特徴的な支援策を参考例として紹介する。

○各学校の取組への支援策

各学校の取組を一層推進するための支援策としてどのようなものがあるか。

（意見募集等の機会を活用した授業モデルの提案）

市教育委員会において、市長部局の市民協働推進担当と連携し、市の政策や計画案に対する意見募集等の機会を活用した授業モデルの作成を進めるとともに、令和5年度中の試行実施を目指している。授業モデル案は、①検討すべき案件・社会課題を市役所職員が説明、②生徒同士の意見交換や関係者へのインタビュー等を経て、案件に対する意見や課題解決案を作成、③生徒からの意見・提案に市の所管課がフィードバック、という双方向型の流れで構成されている。意見募集の機会の活用や、実際の案件を題材とすることで、学習の出口に具体性をもたせるとともに、生徒が市政参加の在り方を学びとることを期待している。またその他にも、市民の市政理解促進を目的に市職員が市民の元へ出向き、説明等を行う制度等を活用し、実社会に根差した具体性のある内容を伝えていくことも検討している。

（主権者教育に関する計画作成を通じた組織的な取組の確保）

県教育委員会では、各学校に対し、「私たちが拓く日本の未来」を参考に主権者教育に関する年間指導計画を作成し、県教育委員会に提出するよう通知している。教育課程全体を通じて主権者として求められる力を育むことが重要であることから、各学校において年間指導計画を作成することで、公民科だけでなく他教科や学校行事等においても意識して指導することをねらいとしている。県教育委員会では、提出された計画が学習指導要領に即した内容になっているかを確認している。また、計画に基づいた取組は学校のホームページ等に掲載するよう、各学校の管理職に伝えている。

（各学校における主権者教育推進リーダーの任命）

県教育委員会では、各県立高等学校・特別支援学校で一人ずつ「主権者教育推進リーダー」を任命している。主権者教育推進リーダーは、各学校における主権者教育推進の旗振り役として、主権者教育に関する年間計画や実施報告書の作成、関連した取組の企画・立案等を担当している。年間計画等は教育委員会に提出する。県教育委員会では、例年5月に主権者教育推進リーダーを対象とした研修会（半日程度）を悉皆で実施している。そこでは、リーダーの役割や各学校の主権者教育の取組の紹介等についての講義や学校間の交流のためグループディスカッションを実施している。

○学校が関係機関と連携する際の支援

各学校が外部関係機関と連携する際の支援策としてはどのようなものがあるか。

（高等学校と専門家をつなぐコンソーシアムの設置）

市教育委員会において、高等学校と大学、産業界等を結び付ける役割を担うコンソーシアムを設置し、学校のニーズに応じて、地域や産業界、教育や人づくりに関心のある団体や個人の方々を教育活動に結び付ける役割を担っている。なお、コンソーシアムの事務局長は市内学校を退職した校長が務めている。

○生徒に学校外の学習の機会を提供する支援

学校外において、高校生が現実社会の諸課題の解決に向けた学習に取り組む機会を提供するような支援策はあるか。

（学校や学年の枠を越えた探究活動の場の提供）

教育委員会の主催により、高校生が学校外で探究的な学習活動に取り組める場を提供している。県内の生徒を対象に個人資格での参加を募集し、学校や学年の枠を越えたグループで年間を通じて、課題に関する探究を行う。

【学校用】
令和4年度

主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査

本調査にご協力いただき、ありがとうございます。初めに下記の〈本調査について〉をご確認ください。

〈本調査について〉

- ・この調査以外の目的で、ご回答いただいた情報を使用することはありません。
- ・この調査結果は個別の学校の実態を評価するものではありません。また、調査報告書に個別の学校名が記載されることはありません。
- ・全日制、定時制、通信制のそれぞれにおいて無作為抽出をしていますので、学校によっては複数の課程について、それぞれご回答をお願いする場合があります。
- ・本調査は、貴校における、令和4年度時点の第3学年及び第1学年の生徒に対する主権者教育の実施状況等について伺うものです。
- ・この調査においては、主権者教育とは、「政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせる」ことを目的とした教育としています。

1. 貴校の情報について

【Q1】 学校名をご入力ください。(直接入力) (必須)

【Q2】 学校IDを入力してください(学校IDは貴校を所管する担当課を通じて案内している6桁の数字です) (必須)

【Q3】 学校の種別を選択してください。(必須)

- 1 国立
 2 公立
 3 私立

【Q4】 回答する学校の課程を選択してください。(必須)

- 1 全日制
 2 定時制
 3 通信制

【Q5】 回答する学校の学科を選択してください。(必須)

- 1 普通科
 2 専門学科
 3 総合学科

以下、2. ～4. に回答いただくに当たって(留意事項)

この調査においては、主権者教育とは、「政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせる」ことを目的とした教育としています。

(※)学習指導要領では、主権者教育等、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことができるよう、教育課程の編成を図るものとされています。このため、本調査においては、公民のみならず、特別活動や総合的な探究の時間等における実施内容も含めてご回答ください。

2. 令和4年度第3学年(令和2年度入学生)に関する調査

【Q6】 令和4年度の第3学年の生徒に対して、第1学年(令和2年度)・第2学年(令和3年度)・第3学年(令和4年度)のいずれかの学年または複数の学年で、主権者教育の指導を実施しましたか(第3学年については1～3月の予定を含む。また、修業年限が4年以上の学校においては第4学年以上の予定を含む)。該当するものを選択してください。(必須)

(※)選択科目として設定したり、ホームルームごとに実施したりした場合も、「1」で回答してください。

- 1 実施した(する予定)
 2 実施していない

(※)実施していない場合は、その理由について記述してください。

【Q7】 令和4年7月に行われた第26回参議院議員通常選挙を題材に指導を行いましたか。(必須)

- 1 実施していない
 2 実施した(以下に取組内容を記述してください)

3. 令和4年度第1学年(令和4年度入学生)に関する調査

3-1. 「公共」について

【Q8】 令和4年度第1学年において、「公共」を実施していますか。該当するものを選択してください。(必須)

- 1 実施している
- 2 実施していない

3-2. 「公共」も含む学校教育活動全般について

【Q9】 令和4年度第1学年の生徒に対して、主権者教育の指導を実施しましたか。該当するものを選択してください。(必須)

(※)選択科目として設定したり、ホームルームごとに実施したりした場合も、「1」で回答してください。

- 1 実施している
- 2 実施していない

【Q10】 Q9で「1 実施している」と回答した学校にお伺いします。どの教科・科目等で指導を実施しましたか。該当するものを選択してください。(複数選択可)(必須)

- 1 公民科(特別支援学校(知的障害)高等部では社会科)
- 2 特別活動(ホームルーム活動や生徒会活動等)
- 3 総合的な探究の時間
- 4 その他(実施した教科・科目等名を記述してください)

【Q11】 Q9で「1 実施している」と回答した学校にお伺いします。どのような学習活動を実施しましたか。該当するものを選択してください。(複数選択可)(必須)

- 1 公職選挙法や選挙の具体的な仕組みの理解を深める学習活動
- 2 現実の政治的事象について考察を深める話し合いや意見交換、議論
- 3 模擬選挙、模擬請願、模擬議会といった実践的な学習活動
- 4 その他(以下に記述してください)

【Q12】 Q9で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。授業を行う際に、選挙管理委員会や関係団体と連携して実施しましたか。該当するものを選択してください。(複数選択可)(必須)

- 1 選挙管理委員会と連携した
- 2 地方公共団体と連携した
- 3 議会事務局と連携した
- 4 大学と連携した
- 5 主権者教育に関する関係団体・NPO等と連携した
- 6 連携していない
- 7 その他(以下に記述してください)

4. 貴校の主権者教育に関する課題等について

【Q13】 主権者教育の推進の観点から、「公共」実施上の課題があれば教えてください。(令和5年度から実施するため現時点において未実施の学校においても、その準備状況を基にお答えください。)(自由記述)

【Q14】 主権者教育の推進の観点から、「特別活動(ホームルーム活動や生徒会活動等)」実施上の課題があれば教えてください。(自由記述)

【Q15】 主権者教育の推進の観点から、特に「生徒会役員選挙」について行っている工夫があれば教えてください。

- 1 選挙管理規則の周知
- 2 選挙活動期間の設定
- 3 立会演説会の実施
- 4 その他(以下に記述してください)

【Q16】 主権者教育の推進の観点から、公民科と特別活動等との連携(教育課程編成上の工夫、指導上の工夫、担当同士の相談等)をしていますか。(必須)

- 1 連携している
- 2 連携していない

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

【教育委員会用】

令和4年度

主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査

本調査にご協力いただき、ありがとうございます。初めに、下記の〈本調査について〉をご確認ください。

〈本調査について〉

- ・この調査以外の目的で、ご回答いただいた情報を使用することはありません。
- ・この調査結果は個別の教育委員会の実態を評価するものではありません。
- ・この調査においては、主権者教育とは、「政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせる」ことを目的とした教育としています。

1. 教育委員会の情報について

【Q1】

下記の情報の入力をお願いします。

教育委員会名(必須)

教育委員会ID(調査対象教育委員会・学校リストでお知らせしている6桁の数字です)(必須)

電話番号(代表番号の場合は内線番号もご記入をお願いします)(必須)

内線番号

ご担当者名(必須)

2. 貴教育委員会の取組について

【Q2】

貴教育委員会において、貴管内の高等学校等における主権者教育の推進のために行った特徴的な支援策があれば、下枠に具体的な内容を記入してください。

例) 教員の指導力向上に向けた取組、学校と外部機関の連携に対する支援、県市全体の生徒を対象とした学習の機会の提供など

--

3. 管内高等学校の取組について

貴管内の高等学校等における主権者教育に関する特徴的な取組を1例以上ご提供ください。下枠にその学校名、教科・科目等名と事例を記入してください。

※2例以上記入いただく場合は、【Q4】、【Q5】・・・に同様に記入してください。

例) 教科横断的に実施している取組、1人1台端末などICTを積極的に活用している取組、議員や行政職員の招聘(オンラインによる参加を含む)など実社会とのつながりを実感させる工夫をした取組、令和4年度参議院選挙等実際の選挙を活用した取組、主権者教育の推進のための充実した校内体制を組織した例など

【Q3】事例1

学校名(必須)

教科・科目名(必須)

事例(必須)

【Q4】事例2

学校名

教科・科目名

事例

【Q5】事例3

学校名

教科・科目名

事例

【Q6】事例4

学校名

教科・科目名

事例

【Q7】事例5

学校名

教科・科目名

事例

4. 主権者教育の課題について

【Q8】

主権者教育の支援、及び高等学校等の主権者教育の実施にあたり、課題となることがあれば、下枠にその内容を記入してください。

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

令和4年度調査集計表（高等学校等対象）

高等学校等対象「主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査」の質問ごとに回答校の属性と回答をクロス集計した結果を以下に示す。回答校の属性は、課程等（全日制、定時制、通信制、特別支援高等部）と設置者（公立、国立、私立）を組み合わせた。

なお、課程等・設置者別の回答数は下表のとおり。

①全日制高校 (中等教育学校、単位制含む)						②定時制高校						③通信制高校						④特別支援高等部						全体	
1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	合計	%
328		13		255		228		0		6		68		0		97		263		41		7		1,306	

1. 貴校の情報について

- Q 1 学校名をご入力ください。
- Q 2 学校 ID を入力してください。
- Q 3 学校の種別を選択してください。
【選択肢】 1 国立 / 2 公立 / 3 私立
- Q 4 回答する学校の課程を選択してください。
【選択肢】 1 全日制 / 2 定時制 / 3 通信制
- Q 5 回答する学校の学科を選択してください。
【選択肢】 1 普通科 / 2 専門学科 / 3 総合学科

クロス集計なし

2. 令和4年度第3学年の生徒に対しての主権者教育の指導の実施状況

- Q 6 令和4年度の第3学年の生徒に対して、第1学年（令和2年度）・第2学年（令和3年度）・第3学年（令和4年度）のいずれかの学年または複数の学年で、主権者教育の指導を実施しましたか（第3学年については1～3月の予定を含む。また、修業年限が4年以上の学校においては第4学年以上の予定を含む）。該当するものを選択してください。（必須）

区分	①全日制高校 (中等教育学校、単位制含む)						②定時制高校						③通信制高校						④特別支援高等部						全体	
	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	合計	%
1 実施した(する予定)	321	97.9	11	84.8	240	94.1	220	96.5	—	—	6	100.0	63	92.6	—	—	81	83.5	254	96.6	39	95.1	4	57.1	1,239	94.9
2 実施していない	7	2.1	2	15.4	15	5.9	8	3.5	—	—	0	0.0	5	7.4	—	—	16	16.5	9	3.4	2	4.9	3	42.9	67	5.1

3. 令和4年度7月実施の参議院議員選挙に係る指導

Q7 第3学年（令和元年度）において、12月までに主権者教育の指導を実施しましたか。あるいは、今後（令和2年1～3月や第4学年以上で）、実施する予定ですか。該当するものを選択してください。
 (※) 選択科目として設定したり、ホームルームにおいて学級ごとに実施した（する予定の）場合も、「1」または「2」で回答してください。
【選択肢】
 1 実施した / 2 実施予定（12月までには実施していないが、今後実施予定） / 3 実施していない

区分	①全日制高校 (中等教育学校、単位制含む)						②定時制高校						③通信制高校						④特別支援高等部						全体	
	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	合計	%
1 実施していない	154	47.0	8	61.5	148	58.0	113	49.6	—	—	5	83.3	39	57.4	—	—	75	77.3	144	54.8	30	73.2	4	57.1	720	55.1
2 実施した(以下に取組内容を記述してください)	174	53.0	5	38.5	107	42.0	115	50.4	—	—	1	16.7	29	42.6	—	—	22	22.7	119	45.2	11	26.8	3	42.9	586	44.9

令和4年度第1学年（令和4年度入学生）に関する調査

3-1. 「公共について」

4. 令和4年度第1学年における「公共」の実施状況

Q8 令和4年度第1学年において、「公共」を実施していますか。該当するものを選択してください。（必須）

区分	①全日制高校 (中等教育学校、単位制含む)						②定時制高校						③通信制高校						④特別支援高等部						全体	
	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	合計	%
1 実施している	149	45.4	8	61.5	130	51.0	180	78.9	—	—	3	50.0	59	86.8	—	—	81	83.5	75	28.5	9	22.0	0	0.0	694	53.1
2 実施していない	179	54.6	5	38.5	125	49.0	48	21.1	—	—	3	50.0	9	13.2	—	—	16	16.5	188	71.5	32	78.0	7	100.0	612	46.9

3-2. 「公共」も含む学校教育活動全般について

5. 令和4年度第1学年の主権者教育の指導状況

Q9 令和4年度第1学年の生徒に対して、主権者教育の指導を実施しましたか。該当するものを選択してください。（必須）

区分	①全日制高校 (中等教育学校、単位制含む)						②定時制高校						③通信制高校						④特別支援高等部						全体	
	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	合計	%
1 実施している	210	64.0	6	46.2	115	45.1	194	85.1	—	—	3	50.0	54	79.4	—	—	67	69.1	200	76.0	31	75.6	4	57.1	884	67.7
2 実施していない	118	36.0	7	53.8	140	54.9	34	14.9	—	—	3	50.0	14	20.6	—	—	30	30.9	63	24.0	10	24.4	3	42.9	422	32.3

6. 実施した教科・科目

Q10 Q9で「1 実施している」と回答した学校にお伺いします。どの教科・科目等で指導を実施しましたか。該当するものを選択してください。（複数選択可）（必須）

区分	①全日制高校 (中等教育学校、単位制含む)						②定時制高校						③通信制高校						④特別支援高等部						全体	
	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	合計	%
1 公民科(特別支援学校(知的障害)高等部では社会科)	135	64.3	6	100.0	90	78.3	159	82.0	—	—	3	100.0	46	85.2	—	—	53	79.1	92	46.0	7	22.6	1	25.0	592	67.0
2 特別活動(ホームルーム活動や生徒会活動等)	94	44.8	1	16.7	34	29.6	72	37.1	—	—	1	33.3	25	46.3	—	—	23	34.3	132	66.0	20	64.5	1	25.0	403	45.6
3 総合的な探究の時間	33	15.7	0	0.0	13	11.3	25	12.9	—	—	0	0.0	8	14.8	—	—	6	9.0	25	12.5	5	16.1	1	25.0	116	13.1
4 その他(実施した教科・科目等名を記述してください)	18	8.6	0	0.0	4	3.5	7	3.6	—	—	0	0.0	2	3.7	—	—	1	1.5	27	13.5	6	19.4	1	25.0	66	7.5

7. 学習活動

Q11 Q9で「1 実施している」と回答した学校にお伺いします。どのような学習活動を実施しましたか。該当するものを選択してください。（複数選択可）（必須）

区分	①全日制高校 (中等教育学校、単位制含む)				②定時制高校				③通信制高校				④特別支援高等部				全体		公立		国立		私立											
	1)公立	%	2)国立	%	3)私立	%	1)公立	%	2)国立	%	3)私立	%	1)公立	%	2)国立	%	3)私立	%	1)公立	%	2)国立	%	3)私立	%	合計	%	合計	%	合計	%	合計	%		
1 公職選挙法や選挙の具体的な仕組みの理解を深める学習活動	183	77.6	5	83.3	92	80.0	181	83.0	—	—	—	—	3	100.0	47	87.0	—	—	64	95.5	119	59.5	15	48.4	4	100.0	673	76.1	490	74.5	20	54.1	163	88.2
2 現実の政治的事象について考察を深める話し合いや意見交換、議論	79	37.6	6	100.0	39	33.9	76	39.2	—	—	—	—	11	16.4	34	17.0	2	6.5	0	0.0	259	29.3	199	30.2	8	21.6	52	27.5	—	—	—	—	—	—
3 模擬選挙、投票訓練、模擬選挙といった実践的な学習活動	67	31.9	2	33.3	31	27.0	64	33.0	—	—	—	—	1	33.3	8	14.8	—	—	8	11.9	131	65.5	25	80.6	1	25.0	338	38.2	270	41.0	27	73.0	41	21.7
4 その他(以下に記述してください)	25	11.9	0	0.0	14	12.2	16	8.2	—	—	—	—	0	0.0	5	9.3	—	—	1	1.5	25	12.5	4	12.9	0	0.0	90	10.2	71	10.8	4	10.8	15	7.9

8. 外部機関との連携状況

Q12 Q9で「1 実施している」と回答した学校にお伺いします。授業を行う際に、選挙管理委員会や関係団体と連携して実施しましたか。該当するものを選択してください。（複数選択可）（必須）

区分	①全日制高校 (中等教育学校、単位制含む)				②定時制高校				③通信制高校				④特別支援高等部				全体		公立		国立		私立												
	1)公立	%	2)国立	%	3)私立	%	1)公立	%	2)国立	%	3)私立	%	1)公立	%	2)国立	%	3)私立	%	1)公立	%	2)国立	%	3)私立	%	合計	%	合計	%	合計	%	合計	%			
1 選挙管理委員会と連携した	58	26.7	1	16.7	14	12.2	44	22.7	—	—	—	—	5	7.5	108	54.0	19	61.3	1	25.0	280	29.4	220	33.4	20	54.1	29	10.8	—	—	—	—	—	—	
2 地方公共団体と連携した	13	6.2	0	0.0	3	2.6	9	4.6	—	—	—	—	0	0.0	16	8.0	0	0.0	0	0.0	41	4.6	38	5.8	0	0.0	3	1.6	—	—	—	—	—	—	
3 議会事務局と連携した	7	3.3	0	0.0	1	0.9	1	0.5	—	—	—	—	0	0.0	4	2.0	1	3.2	—	—	14	1.6	12	1.8	1	2.7	1	0.5	—	—	—	—	—	—	—
4 大学と連携した	1	0.5	0	0.0	1	0.9	0	0.0	—	—	—	—	0	0.0	1	0.5	1	3.2	0	0.0	4	0.5	2	0.3	1	2.7	1	0.5	—	—	—	—	—	—	
5 主権者教育に関する関係団体・NPO等と連携した	14	6.7	0	0.0	8	7.0	5	2.6	—	—	—	—	0	0.0	1	1.9	—	—	0	0.0	2	1.0	1	3.2	0	0.0	31	3.5	22	3.3	1	2.7	8	4.2	
6 連携していない	142	67.6	5	83.3	91	79.1	138	71.1	—	—	—	—	3	100.0	41	75.9	—	—	62	92.5	79	39.5	10	32.3	3	75.0	574	64.9	400	60.8	15	40.5	159	84.1	
7 その他(以下に記述してください)	0	0.0	0	0.0	1	0.9	0	0.0	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1	0	0.0	—	—	—	—	—	—	

貴校の主権者教育に関する課題等について

9. 「公共」実施上の課題

Q13 主権者教育の推進の観点から、「公共」実施上の課題があれば教えてください。（令和5年度から実施するため現時点において未実施の学校においても、その準備状況を基にお答えください。）（自由記述）

クロス集計表なし

10. 「特別活動（ホームルーム活動や生徒会活動等）」実施上の課題

Q14 主権者教育の推進の観点から、「特別活動（ホームルーム活動や生徒会活動等）」実施上の課題があれば教えてください。（自由記述）

クロス集計表なし

11. 生徒会役員選挙で行っている工夫

Q15 主権者教育の推進の観点から、特に「生徒会役員選挙」について行っている工夫があれば教えてください。

区分	①全日制高校 (中等教育学校、単位制含む)				②定時制高校				③通信制高校				④特別支援高等部				全体									
	1)公立	%	2)国立	%	3)私立	%	1)公立	%	2)国立	%	3)私立	%	1)公立	%	2)国立	%	3)私立	%	合計	%						
1 選挙管理規則の周知	142	43.3	8	61.5	115	45.1	78	34.2	—	—	5	83.3	19	27.9	—	—	17	17.5	112	42.6	19	46.3	3	42.9	518	39.7
2 選挙活動期間の設定	186	56.7	7	53.8	152	59.6	107	46.9	—	—	4	66.7	20	29.4	—	—	20	20.6	179	68.1	34	82.9	3	42.9	712	54.5
3 立会演説会の実施	291	88.7	10	76.9	199	78.0	179	78.5	—	—	5	83.3	20	29.4	—	—	22	22.7	202	76.8	37	90.2	3	42.9	968	74.1
4 その他(以下に記述してください)	42	12.8	2	15.4	29	11.4	33	14.5	—	—	0	0.0	10	14.7	—	—	9	9.3	70	26.6	4	9.8	1	14.3	200	15.3

1.2. 公民科と特別活動との連携

Q16 主権者教育の推進の観点から、公民科と特別活動等との連携（教育課程編成上の工夫、指導上の工夫、担当同士の相談等）をしていますか。（必須）

区分	①全日制高校 (中等教育学校、単位制含む)						②定時制高校						③通信制高校						④特別支援高等部						全体	
	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	1) 公立	%	2) 国立	%	3) 私立	%	合計	%
1 連携している	135	41.2	3	23.1	79	31.0	101	44.3	—	—	3	50.0	25	36.8	—	—	39	40.2	122	46.4	14	34.1	1	14.3	522	40.0
2 連携していない	193	58.8	10	76.9	176	69.0	127	55.7	—	—	3	50.0	43	63.2	—	—	58	59.8	141	53.6	27	65.9	6	85.7	784	60.0

令和元年度主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査について

1.1 令和元年度調査の方法

令和元年度調査は、オンラインアンケートにツールを利用した調査票による定量調査に加え、ヒアリング・訪問調査による定性調査を実施した。学校については抽出調査とし、全国の高等学校等（6,595校）のうち1,587校を対象としてオンラインアンケート調査を実施した。教育委員会については、47都道府県・指令指定都市教育委員会を対象とした。オンラインアンケート調査結果を基に、ヒアリング・訪問調査を実施した。ヒアリング・訪問調査の対象となった学校は合計22校（訪問4校、電話によるヒアリング18委員会）、教育委員会合計13校（訪問4校、電話によるヒアリング9委員会）である。

1.2 令和元年度調査の調査項目

令和元年度の第3学年の生徒に対して、第1学年（平成29年度）から第3学年（令和元年度）の時の主権者教育の実施状況、実施教科等・内容、時間数、教材、外部機関との連携等、さらに実施上の成果と課題について調査した。教育委員会に対しては、学校への支援状況に加え、学校事例の紹介と支援上の課題について確認した。令和元年度調査における調査項目は以下の通り。

なお、令和元年度調査は令和4年度調査と調査項目や対象学年が異なっており、結果を単純には比較できないが、一部比較が可能なものについては、第2章の調査結果の中で示しているため、そちらを参照いただきたい。

※調査における主権者教育の定義は令和4年度と同様である。

（学校）

1. 貴校の情報について

【Q1】

学校名をご入力ください。（直接入力）

【Q2】

学校IDを入力してください（学校IDは教育委員会・私立学校担当部局を通じて案内されます）。

【Q3】

学校の種別を選択してください。

- 1 国立
- 2 公立
- 3 私立

【Q4】

回答する学校の課程を選択してください。

- 1 全日制
- 2 定時制
- 3 通信制

【Q5】

回答する学校の学科を選択してください。

- 1 普通科
- 2 専門学科
- 3 総合学科

2. 令和元年度第3学年（平成29年度入学生）に関する調査

【Q6】

令和元年度の第3学年の生徒に対して、第1学年（平成29年度）・第2学年（平成30年度）・第3学年（令和元年度）のいずれかの学年または複数の学年で、主権者教育の指導を実施しましたか（第3学年については1～3月の予定を含む。また、修業年限が4年以上の学校においては第4学年以上の予定を含む）。該当するものを選択してください。

（※）選択科目として設定したり、ホームルームにおいて学級ごとに実施した場合も、「1」で回答してください。

（※）実施していない場合は、その理由について記述してください。

- 1 実施した（する予定）
- 2 実施していない

以下は Q6 で「1 実施した（する予定）」と回答した学校に各学年における状況をお伺いします。

3. 第3学年（令和元年度）以降の状況に関する調査

令和元年度に第3学年の生徒の状況を教えてください。修業年限が4年以上の学校においては第4学年以上の予定も含めて回答してください。

【Q7】

第3学年（令和元年度）において、12月までに主権者教育の指導を実施しましたか。あるいは、今後（令和2年1～3月や第4学年以上で）、実施する予定ですか。該当するものを選択してください。

（※）選択科目として設定したり、ホームルームにおいて学級ごとに実施した（する予定の場合も、「1」または「2」で回答してください。

- 1 実施した
- 2 実施予定（12月までには実施していないが、今後実施予定）
- 3 実施していない

【Q8】

Q7で「1 実施した」、「2 実施予定」と回答した学校にお伺いします。どの教科等で指導を実施しましたか。あるいは、する予定ですか。該当するものを選択してください。

（複数選択可）

- 1 公民科（特別支援学校（知的障害）高等部では社会科）
- 2 総合的な探究の時間
- 3 特別活動
- 4 その他（実施した科目名を記述してください）

【Q9】

Q7で「1 実施した」、「2 実施予定」と回答した学校にお伺いします。どのような内容を実施しましたか。あるいは、する予定ですか。該当するものを選択してください。

（複数選択可）

- 1 公職選挙法や選挙の具体的な仕組みに関する指導
- 2 現実の政治的事象について考察を深める話し合い活動
- 3 模擬選挙、模擬請願、模擬議会といった実践的な学習活動
- 4 その他（以下に記述してください）

【Q10】

Q7で「1 実施した」、「2 実施予定」と回答した学校にお伺いします。指導の総時数は何時間ですか。該当するものを1つ選択してください。

- 1 1時間
- 2 2～4時間
- 3 5時間以上
- 4 現時点では検討中

【Q11】

Q7で「1 実施した」、「2 実施予定」と回答した学校にお伺いします。指導を行う際に、政治や選挙等に関する副教材「私たちが拓く日本の未来」等の教材を配布・活用しましたか。あるいは、する予定ですか。該当するものを選択してください。（複数選択可）

※「2 副教材『私たちが拓く日本の未来』を使用した（する予定）」には、副教材『私たちが拓く日本の未来』を、必要に応じて加工して活用した（する予定の）場合を含みません。

- 1 教科書を使用した（する予定）
- 2 副教材『私たちが拓く日本の未来』を使用した（する予定）
- 3 『私たちが拓く日本の未来』以外の教材を使用した（する予定）（以下に記述してください）
- 4 現時点では検討中

【Q12】

Q7で「1 実施した」、「2 実施予定」と回答した学校にお伺いします。授業を行う際に、選挙管理委員会や関係団体と連携して実施しましたか。あるいは、する予定ですか。該当するものを選択してください。（複数選択可）

- 1 選挙管理委員会と連携した（する予定）
- 2 地方公共団体と連携した（する予定）
- 3 議会事務局と連携した（する予定）
- 4 大学と連携した（する予定）
- 5 主権者教育に関する関係団体・NPO等と連携した（する予定）
- 6 連携していない（する予定はない）
- 7 その他（以下に記述してください）

【Q13】

Q7で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。令和元年7月に行われた参議院選挙を題材に指導を行いましたか。

- 1 実施していない
- 2 実施した（以下に取組内容を記述してください）

4. 第2学年（平成30年度）の状況に関する調査

令和元年度に第3学年の生徒が第2学年（平成30年度）の時の状況を教えてください。

【Q14】

第2学年（平成30年度）において、主権者教育の指導を実施しましたか。該当するものを選択してください。

（※）選択科目として設定したり、ホームルームにおいて学級ごとに実施した場合も、「1」で回答してください。

- 1 実施した
- 2 実施していない

【Q15】

Q14で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。どの教科等で指導を実施しましたか。該当するものを選択してください。（複数選択可）

- 1 公民科（特別支援学校（知的障害）高等部では社会科）
- 2 総合的な学習の時間
- 3 特別活動
- 4 その他（実施した科目名を記述してください）

【Q16】

Q14で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。どのような内容を実施しましたか。該当するものを選択してください。（複数選択可）

- 1 公職選挙法や選挙の具体的な仕組みに関する指導

- 2 現実の政治的事象について考察を深める話し合い活動
- 3 模擬選挙、模擬請願、模擬議会といった実践的な学習活動
- 4 その他（以下に記述してください）

【Q17】

Q14 で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。指導の総時数は何時間ですか。該当するものを1つ選択してください。

- 1 1時間
- 2 2～4時間
- 3 5時間以上

【Q18】

Q14 で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。指導を行う際に、政治や選挙等に関する副教材「私たちが拓く日本の未来」等の教材を配布・活用しましたか。該当するものを選択してください。（複数選択可）

※「2 副教材『私たちが拓く日本の未来』を使用した」には、副教材『私たちが拓く日本の未来』を、必要に応じて加工して活用した場合を含みます。

- 1 教科書を使用した
- 2 副教材『私たちが拓く日本の未来』を使用した
- 3 『私たちが拓く日本の未来』以外の教材を使用した（以下に記述してください）

【Q19】

Q14 で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。授業を行う際に、選挙管理委員会や関係団体と連携して実施しましたか。該当するものを選択してください。（複数選択可）

- 1 選挙管理委員会と連携した
- 2 地方公共団体と連携した
- 3 議会事務局と連携した
- 4 大学と連携した
- 5 主権者教育に関する関係団体・NPO等と連携した
- 6 連携していない
- 7 その他（以下に記述してください）

5. 第1学年（平成29年度）の状況に関する調査

令和元年度に第3学年の生徒が第1学年（平成29年度）の時の状況を教えてください。

【Q20】

第1学年（平成29年度）において、主権者教育の指導を実施しましたか。該当するものを選択してください。

（※）選択科目として設定したり、ホームルームにおいて学級ごとに実施した場合も、「1」で回答してください。

- 1 実施した
- 2 実施していない

【Q21】

Q20 で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。どの教科等で指導を実施しましたか。該当するものを選択してください。（複数選択可）

- 1 公民科（特別支援学校（知的障害）高等部では社会科）
- 2 総合的な学習の時間
- 3 特別活動
- 4 その他（実施した科目名を記述してください）

【Q22】

Q20 で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。どのような内容を実施しましたか。該当するものを選択してください。（複数選択可）

- 1 公職選挙法や選挙の具体的な仕組みに関する指導
- 2 現実の政治的事象について考察を深める話し合い活動
- 3 模擬選挙、模擬請願、模擬議会といった実践的な学習活動
- 4 その他（以下に記述してください）

【Q23】

Q20 で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。指導の総時数は何時間ですか。該当するものを1つ選択してください。

- 1 1時間
- 2 2～4時間
- 3 5時間以上

【Q24】

Q20 で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。指導を行う際に、政治や選挙等に関する副教材「私たちが拓く日本の未来」等の教材を配布・活用しましたか。該当するものを選択してください。（複数選択可）

※「2 副教材『私たちが拓く日本の未来』を使用した」には、副教材『私たちが拓く日本の未来』を、必要に応じて加工して活用した場合を含みます。

- 1 教科書を使用した
- 2 副教材『私たちが拓く日本の未来』を使用した
- 3 『私たちが拓く日本の未来』以外の教材を使用した（以下に記述してください）

【Q25】

Q20 で「1 実施した」と回答した学校にお伺いします。授業を行う際に、選挙管理委員会や関係団体と連携して実施しましたか。該当するものを選択してください。（複数選択可）

- 1 選挙管理委員会と連携した
- 2 地方公共団体と連携した
- 3 議会事務局と連携した
- 4 大学と連携した
- 5 主権者教育に関する関係団体・NPO等と連携した
- 6 連携していない
- 7 その他（以下に記述してください）

6. 貴校の主権者教育についての成果や課題について

【Q26】

主権者教育について、貴校の成果（生徒や教師に見られた変化等も含む）があれば教えてください。（自由記述）

【Q27】

主権者教育について、課題があれば教えてください。（自由記述）

（教育委員会）

1. 教育委員会の情報について

【Q1】

下記の情報の入力をお願いします。

教育委員会名

教育委員会 ID（メールでお知らせしているものです）

電話番号（代表番号の場合は内線番号もご記入をお願いします）

内線番号

ご担当者名

2. 平成30年度中の取組に関する調査

【Q2】

平成30年度中に、高等学校等における主権者教育の推進を支援する取組を行いましたか。該当するものを1つ選択してください。

- 1 行った
- 2 行っていない

【Q3】

Q2で「1 行った」と回答した教育委員会にお伺いします。どのような取組を行いましたか。該当するものについて、回答を選択してください（複数選択可）

- 1 教員等に対する研修の実施
- 2 教員用指導資料や事例集等の作成・提供
- 3 授業で利用するパンフレット等の作成・提供
- 4 その他（以下に記述してください）

3. 令和元年度の取組内容（3月までの予定を含む）に関する調査

【Q4】

令和元年度に、高等学校等における主権者教育の推進を支援する取組（予定を含む）はありますか。該当するものを1つ選択してください。

- 1 学校を支援する取組（予定）がある
- 2 昨年度既に対応したので現時点では予定はない
- 3 昨年度対応しておらず、現時点でも予定はない

【Q5】

Q4で「1 取組（予定）がある」と回答した教育委員会にお伺いします。どのような取組を実施（または予定）していますか。該当するものを選択してください（複数選択可）。

- 1 教員等に対する研修の実施
- 2 教員用指導資料や事例集等の作成・提供
- 3 授業で利用するパンフレット等の作成・提供
- 4 その他（以下に記述してください）

【Q6】

貴管内の高等学校等において、主権者教育に関して、特徴ある取組を行っている高等学校等の取組について、1例以上ご提供ください。下枠にその学校名と事例を記入してください。

【Q7】

主権者教育の支援、及び高等学校等の主権者教育の実施にあたり、課題となることがあれば、下枠にその内容を記入してください。

主権者教育に関連する近年の動きについて

平成27年6月に改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられて以降、学校現場では、社会を担う子供たちに主体的に国家及び社会の形成に参画するために必要な資質・能力を育成するため、主権者教育（政治的教養の教育）の充実が一層重要となっている。選挙権年齢に達する高等学校等では、令和4年4月より学習指導要領（平成30年告示）が年次進行で実施されている。この学習指導要領では、主体的・対話的で深い学びを実現するという観点から、教科・科目構成の見直しが行われており、公民科においては、従来の「現代社会」に代わり、「公共」が新設された。高等学校等における主権者教育に関連する近年の動きを下表にまとめる。

表1 高等学校等における主権者教育に関連する近年の動き

年月	事象	概要
平成27年6月	改訂公職選挙法成立	選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。
平成27年12月	副教材「私たちが拓く日本の未来」配布	文部科学省と総務省が連携して「私たちが拓く日本の未来」（生徒用副教材、教師用指導資料）を作成し、全国の高等学校等に配布された。
平成28年7月	第24回参議院議員通常選挙	選挙権年齢引き下げ後初めての国政選挙。投票率は下記のとおり。※総務省HP年齢別投票率調より 全体：54.7% 18歳：51.2% 19歳：39.7%
平成28年4月～5月	主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査（文部科学省）	全国すべての高等学校等、都道府県政令指定都市教育委員会を対象に、主権者教育（政治的教養の教育）の実施状況調査を実施。
平成30年3月	高等学校学習指導要領改訂	自立した主体として社会に参画する力を育む中核的機能を担う新たな必修科目として「公共」を設置。 ※令和4年度から年次進行で実施。
令和元年7月	第25回参議院議員通常選挙	投票率は下記のとおり。※総務省HP年齢別投票率調より 全体：48.8% 18歳：35.6% 19歳：28.8%

令和元年12月～令和2年3月	主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査（文部科学省）	全国の高等学校等のうち標本抽出された約1,600校、及び67都道府県・指定都市教育委員会を対象に、主権者教育（政治的教養の教育）の実施状況調査を実施。
令和4年4月	高等学校学習指導要領（平成30年告示）の実施	令和4年度入学生から年次進行で実施。
令和4年7月	第26回参議院議員通常選挙	投票率は以下のとおり。※総務省HP年齢別投票率調より 全体：52.1% 18歳：40.1% 19歳：30.7%
令和4年12月～令和5年3月	主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査（文部科学省）	全国の高等学校等のうち標本抽出された約1,600校、及び所管する高等学校等がある65都道府県・指定都市教育委員会を対象に、主権者教育（政治的教養の教育）の実施状況調査を実施。